



名古屋銀行

Information Meeting

【2026年3月期決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2026年6月5日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 藤原 一朗

I. 2025年度決算概要

2025年度決算概要（単体）	3
業績予想	4

II. 第22次経営計画

第22次経営計画概要	6
「財務」中間目標の見直し	7
「非財務」目標の見直し	8
計数目標および実績	9
当期純利益（連結）・ROE（連結）	10
コアOHR	11
預貸和	12
政策投資株式縮減	13

III. 企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー	15
PBR1倍以上に向けて	16
トップライン収益の強化	17
資本の最適配分	22
市場価値の向上	24
社是の実践「地域社会の繁栄に奉仕」	25

IV. 経営統合に関する基本合意について

概要	27
経営統合により見込まれる相乗効果	28

資料（単体財務情報）

コア業務粗利益	30
株式関係損益・国債等債券損益	31
営業経費	32
与信関連費用	33
経常利益・当期純利益	34

資料（非財務情報）

サステナビリティ	36
人的資本戦略	40
DX戦略	42

I. 2025年度決算概要

II. 第22次経営計画

III. 企業価値向上に向けた取り組み

IV. 経営統合に関する基本合意について

資料（単体財務情報）

資料（非財務情報）

2025年度決算概要（単体）

単位：億円

	2024年度	2025年度	前年同期比
コア業務粗利益	523	637	+113
預貸利益	278	289	+10
貸出金利息	326	452	+125
預金等利息(▲)	47	162	+114
市場運用利益	137	225	+88
有価証券利息配当金 他	189	267	+78
うち投資信託解約損益	▲ 8	0	+8
調達コスト(▲)	52	41	▲10
役務取引等利益	104	116	+12
役務取引等収益	142	158	+15
役務取引等費用(▲)	37	41	+3
その他業務利益(除く国債等債券損益)	2	4	+1
その他業務収益	3	5	+1
その他業務費用(▲)	0	0	+0
営業経費(▲)	299	315	+15
コア業務純益	224	322	+98
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	232	322	+89
その他要因	▲ 24	▲ 50	▲25
与信関連費用(▲)	7	22	+14
国債等債券損益	▲ 111	▲ 108	+2
株式等関係損益	87	84	▲2
その他臨時損益	7	▲ 3	▲11
経常利益	199	272	+72
特別損益	▲ 1	2	+4
税引前当期純利益	197	274	+77
法人税等合計(▲)	54	75	+20
当期純利益	143	199	+56

預貸利益（前期比+10億円）

- 預金・貸出金ともに残高増加に加え、政策金利引き上げもあり貸出金利息・預金等利息ともに増加

市場運用利益（前期比+88億円）

- 円債の入れ替え等により利回りが改善し増加

役務取引等利益（前期比+12億円）

- 法人向けソリューション手数料に加え、投資信託等の預かり資産販売手数料の増加により11期連続で増加

営業経費（前期比+15億円）

- 人的資本への戦略的な投資により人件費を中心に増加

与信関連費用（前期比+14億円）

- 大口先の破綻等による格付けのランクダウンにより個別貸倒引当金が増加

国債等債券損益（前期比+2億円）

- 低利回りの円債を中心に入れ替えを実施

株式等関係損益（前期比▲2億円）

- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い、投資先と継続的に対話を行ったうえで縮減する方針

単位：億円

		2025年度 実績	2026年度 計画	前期比
単体	経常収益	974	1,136	+161
	経常利益	272	327	+54
	当期純利益	199	227	+27
	コア業務純益	322	336	+13
連結	経常収益	1,244	1,428	+183
	経常利益	280	337	+56
	当期純利益	202	230	+27
	1株当たり当期純利益※	412円	467円	+55円
年間配当金※		170円	200円	+30円

※2025年10月1日に1株→3株の株式分割を実施（株式分割後の数値を記載）

I. 2025年度決算概要

II. 第22次経営計画

III. 企業価値向上に向けた取り組み

IV. 経営統合に関する基本合意について

資料（単体財務情報）

資料（非財務情報）

第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」（2023年4月～2031年3月）

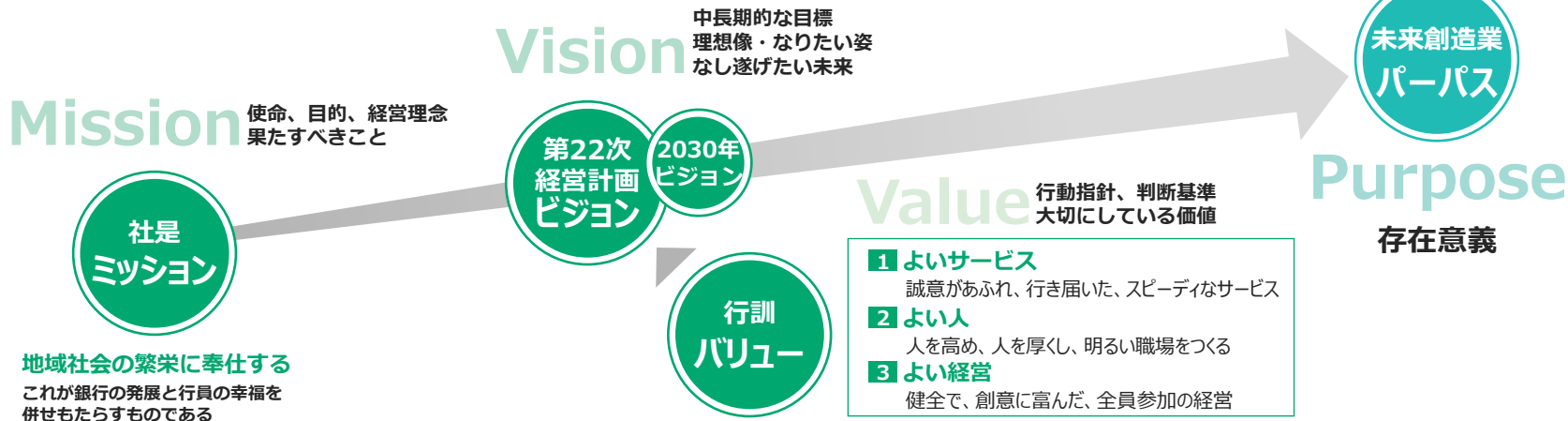
パーパス（存在意義）とミッション・ビジョン・バリュー

未来創造業宣言

私たちは『未来創造業』です。

私たちは、
法人のお客さまと **会社の発展につながる未来** を創ります。
個人のお客さまと **家族の幸せにつながる未来** を創ります。
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます



2030年ビジョン（2031年3月のありたい姿）

お客さまとともに成長する地域 No. 1 金融グループ

「財務」中間目標の見直し

「財務」中間目標の見直し (2026年5月公表)

2027年度目標
見直し前

2027年度目標
見直し後

増減

2025年度実績

当期純利益（連結）

200億円

280億円

+80億円

202億円

ROE（連結）（東証基準）

6%超

8%超

+2.0P

6.86%

コアOHR

50%台

50%台

変更なし

49.4%

預貸和（預金等※+貸出金）

10兆円

10兆円

変更なし

9.8兆円

※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

当期純利益（連結） ➤ 2025年度実績202億円と、前倒しで目標を達成したため見直しを実施

ROE（連結） ➤ 2025年度実績6.86%と、前倒しで目標を達成したため見直しを実施

<2025年11月公表>

2027年度目標
見直し前

2030年度目標
見直し後

上場政策株式縮減
（取得原価ベース）

連結純資産に占める
政策投資株式と
みなし保有株式の合計額
（時価ベース）の割合

政策投資株式縮減

➤ 2022年度末比30%（124億円）
➤ 時価ベースの単体純資産比率は
50%を十分に下回る水準

20%未満

「非財務」目標の見直し

「非財務」目標の見直し (2026年5月公表)

2030年度目標
見直し前

2030年度目標
見直し後

増減

2025年度実績

ESG投融資額

(2030年度までの10年間累積実行額)

5,000億円

1兆円

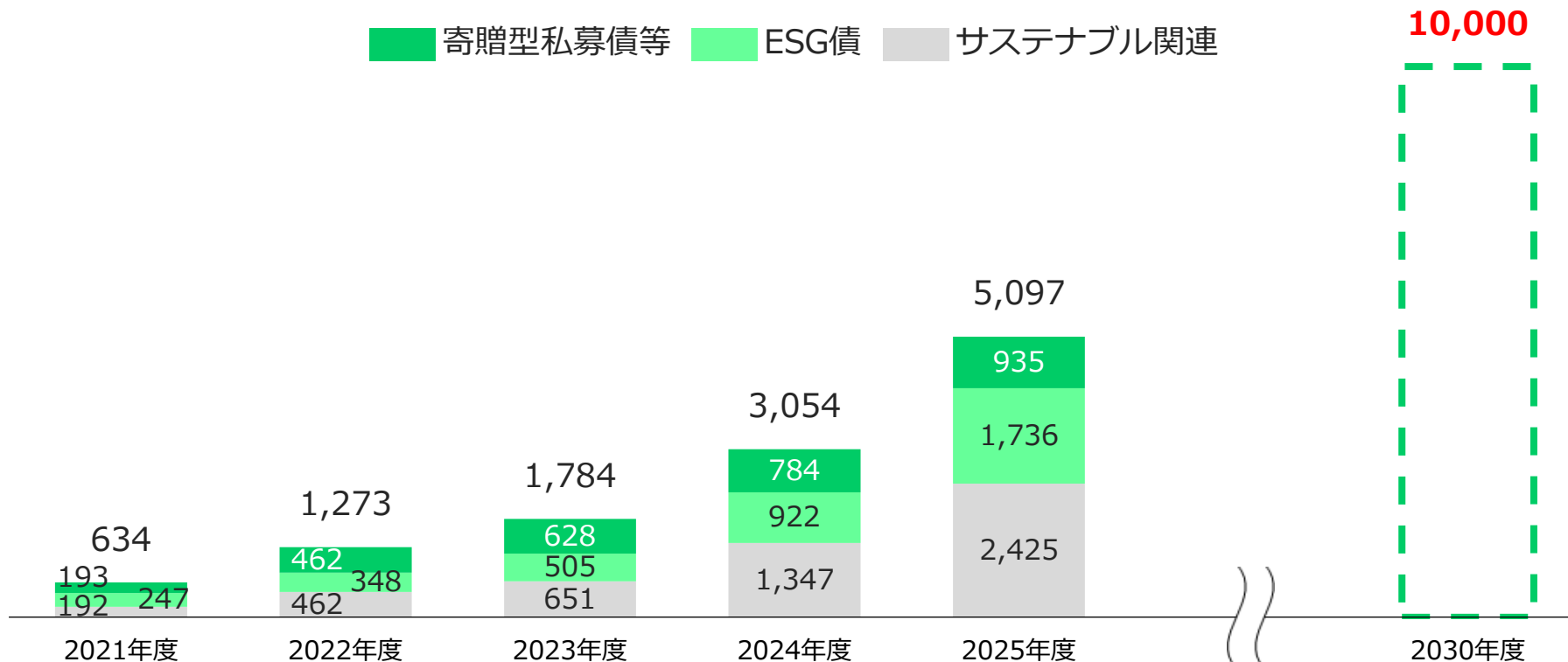
+5,000億円

5,097億円

➤ 2025年度累計実績5,097億円と前倒しで目標を達成したため、目標および基準の見直しを実施

＜ESG投融資額の推移＞

単位：億円



計数目標および実績

<2027年度「財務」中間目標>

	2022年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標
当期純利益(連結)	83億円	202億円	280億円
ROE(連結) (東証基準)	3.33%	6.86%	8%超
コアOHR	70.4%	49.4%	50%台
預貸和 (預金等※+貸出金)	7.9兆円	9.8兆円	10兆円

※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

<2030年度「財務」目標>

	2022年度 実績	2025年度 実績	2030年度 目標
連結純資産に占める政策投資株式と みなし保有株式の合計額 (時価ベース) の割合※	52.3%	25.0%	20%未満

※ 2025年11月に達成期限、達成基準、対象株式等を見直し

<「非財務」2030年度目標>

	2022年度 実績	2025年度 実績	2030年度 目標
女性配置率※1	82.7%	94.4%	100%
ワークエンゲージメント※2	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率※3	44.6%	76.7%	80%
ESG投融资額 (2030年度までの10年間累積実行額)	1,273億円	5,097億円	1兆円
CO ₂ 排出量 (2013年度対比)	▲42%	▲42%	▲70%

※1 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率

※2 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値

※3 11~20年目の行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

当期純利益（連結）・ROE（連結） 2027年度「財務」中間目標

単位：億円

<2027年度「財務」中間目標>

■ 当期純利益（連結） ● ROE（連結）※東証基準

当期純利益(連結)

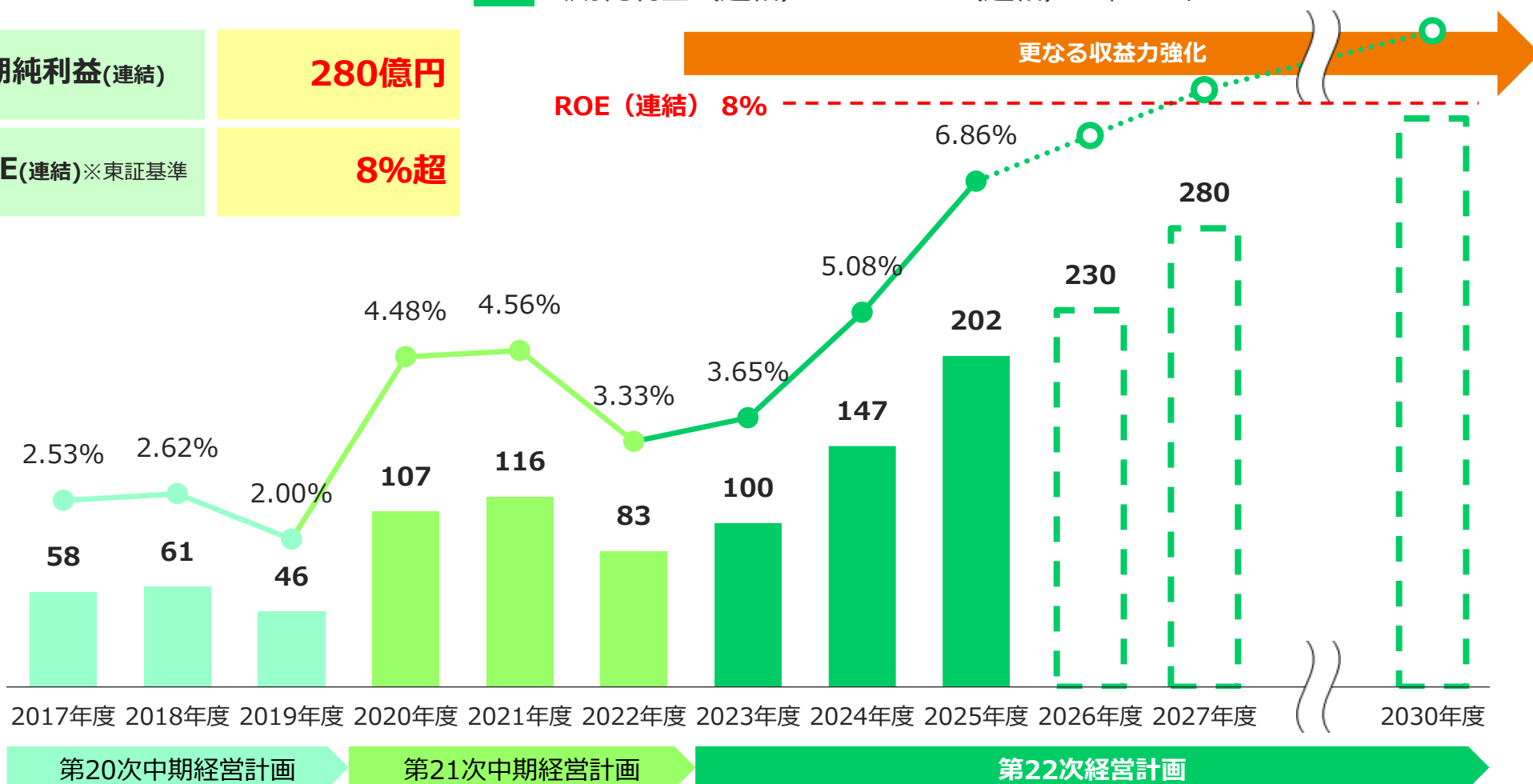
280億円

ROE(連結)※東証基準

8%超

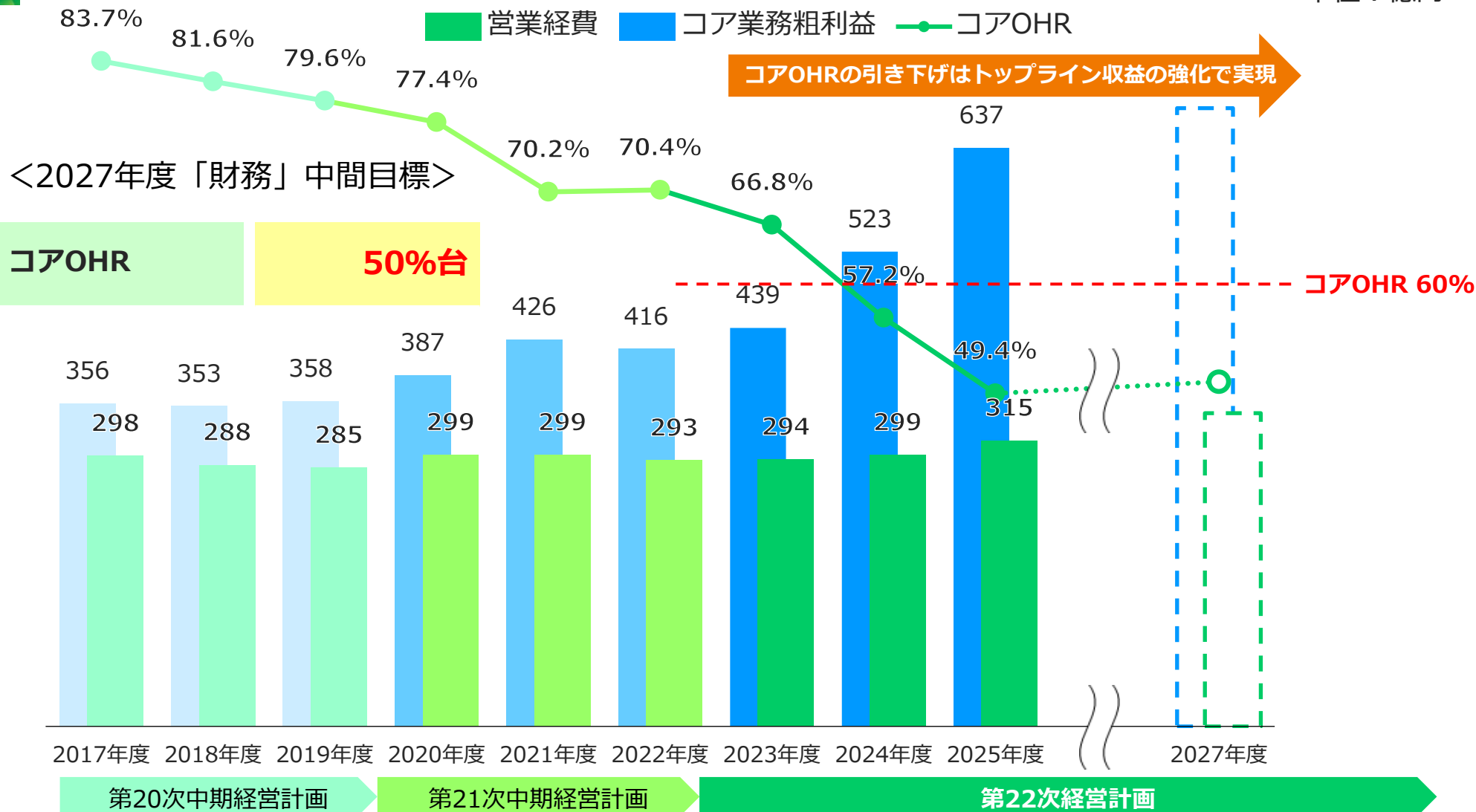
ROE（連結） 8%

更なる収益力強化



コアOHR 2027年度「財務」中間目標

単位：億円

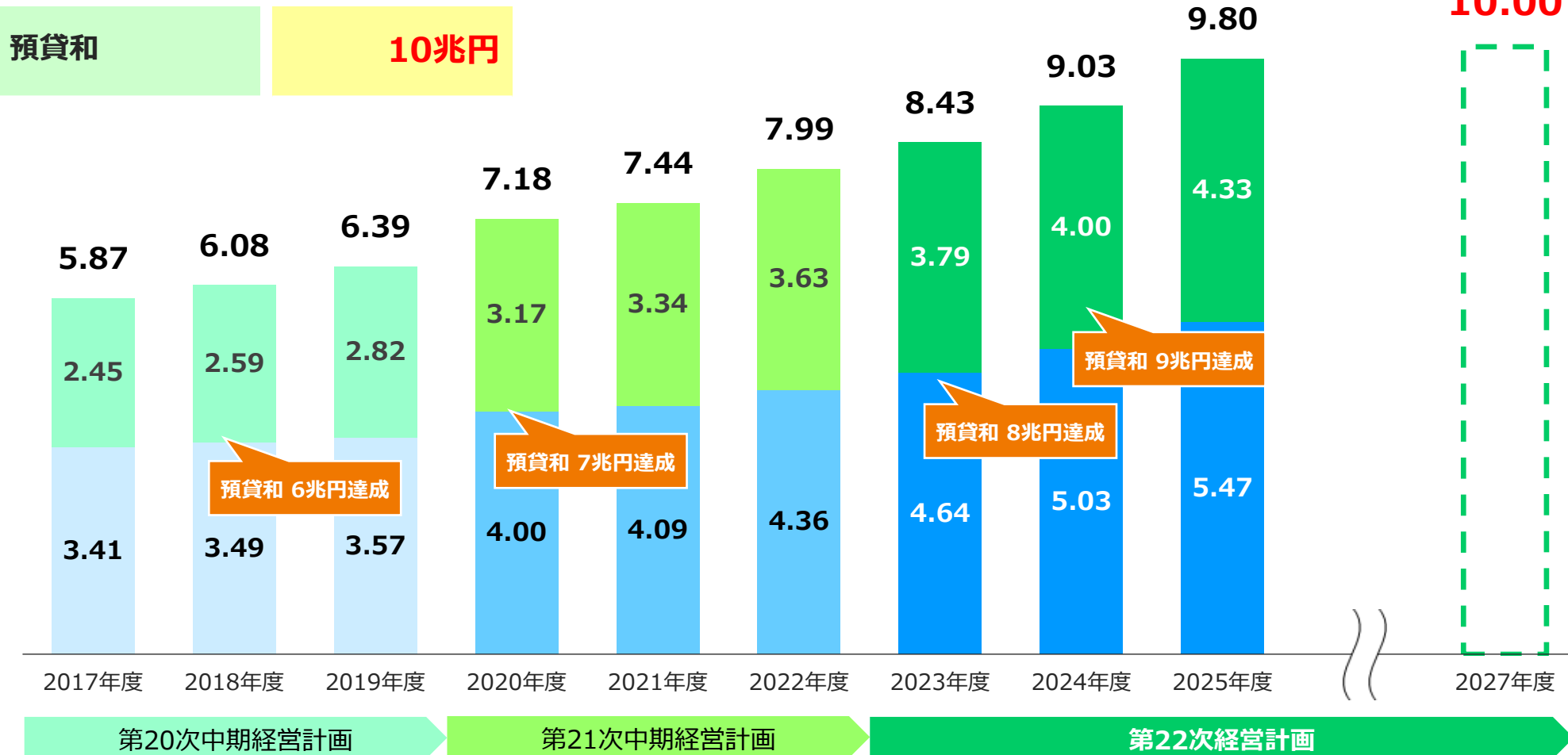


預貸和 2027年度「財務」中間目標

単位：兆円

<2027年度「財務」中間目標>

貸出金（末残） 預金等※（末残）



※預金等 = 預金 + 譲渡性預金

政策投資株式縮減 2030年度「財務」目標

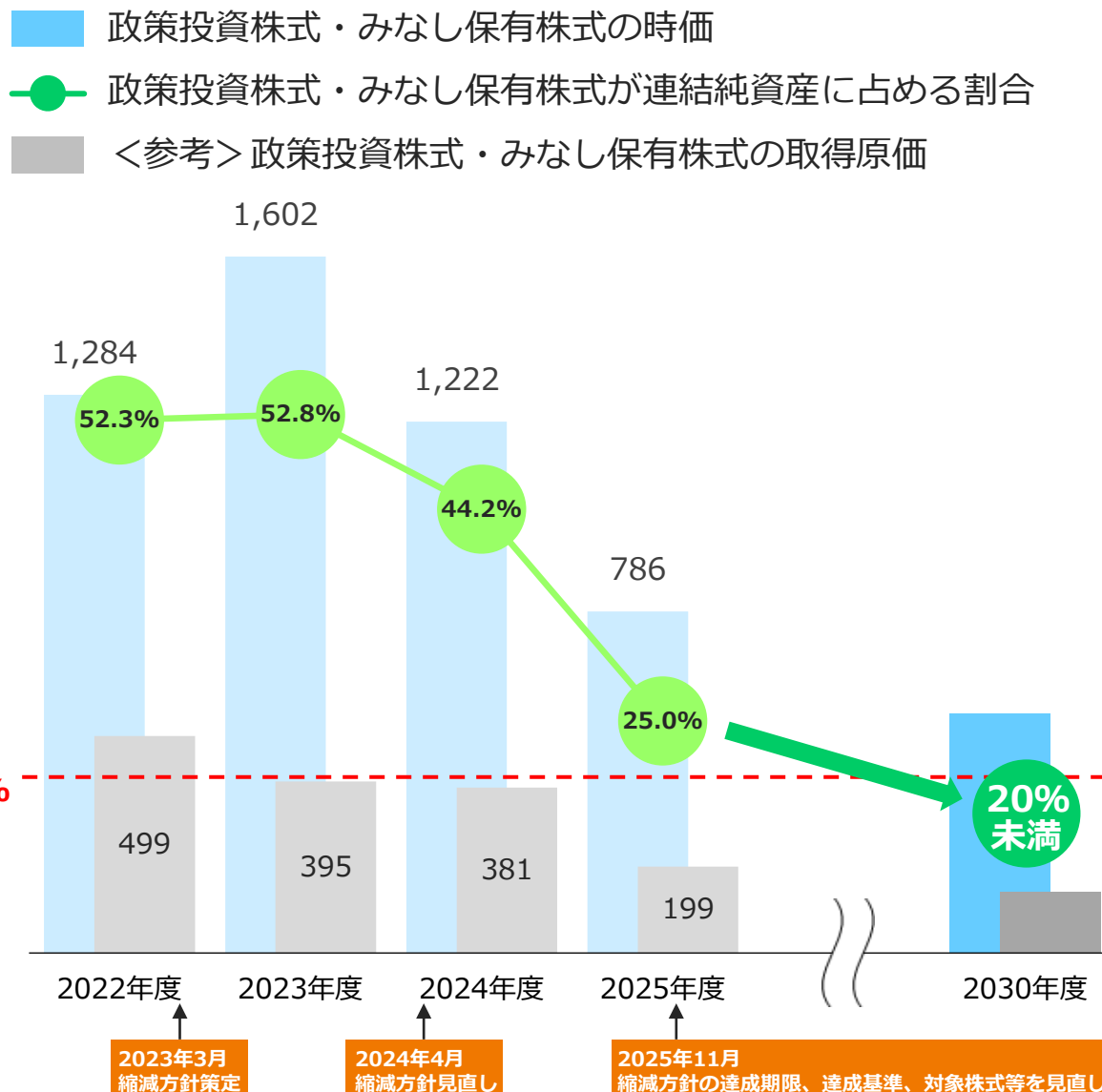
単位：億円

<2030年度「財務」目標>

連結純資産に占める
政策投資株式と
みなし保有株式の
合計額（時価ベース）
の割合

20%未満

連結純資産に占める政策投資株式と
みなし保有株式の合計額（時価ベース）の割合 20%



I. 2025年度決算概要

II. 第22次経営計画

III. 企業価値向上に向けた取り組み

IV. 経営統合に関する基本合意について

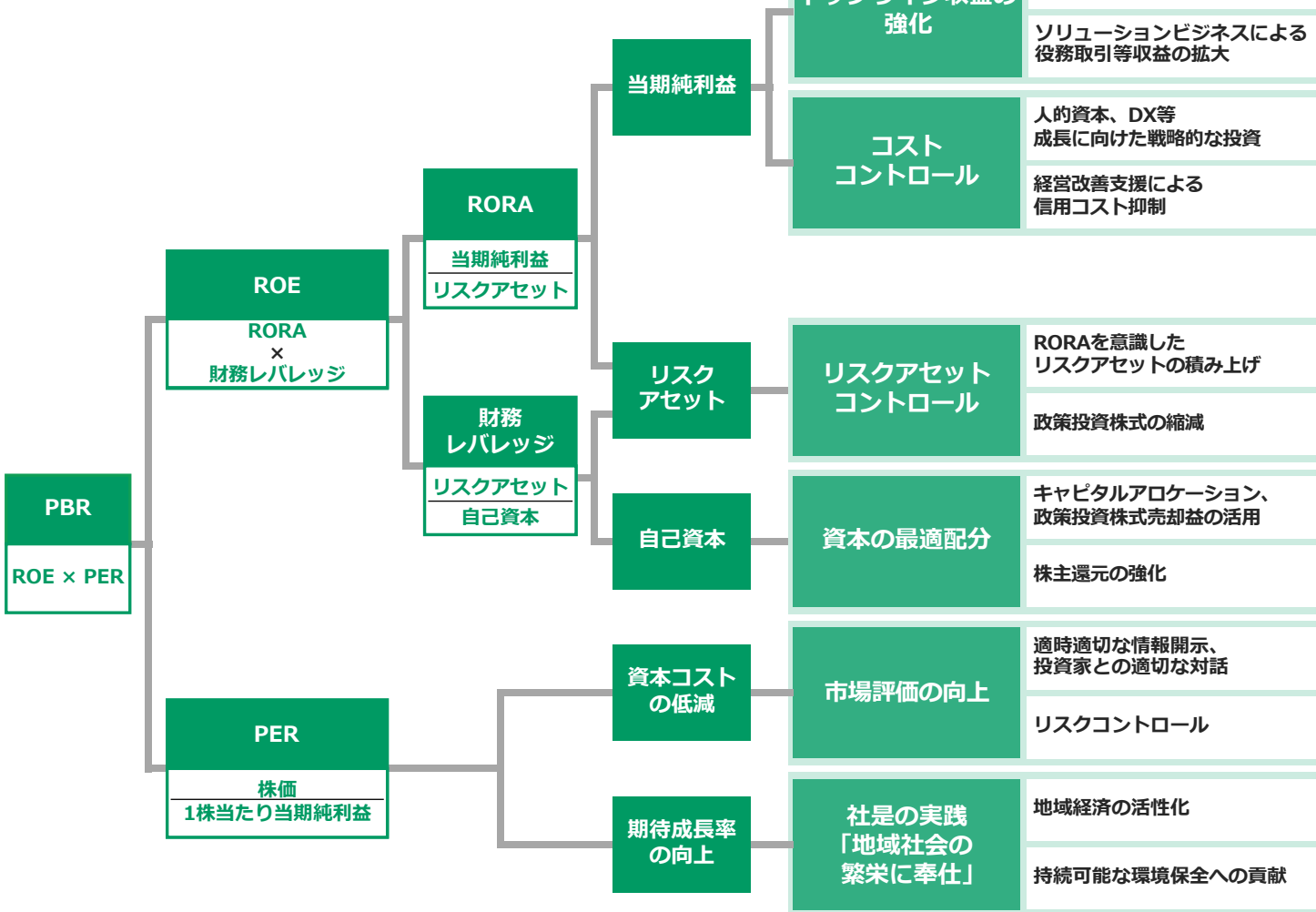
資料（単体財務情報）

資料（非財務情報）

PBRの考え方

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

株価純資産倍率 = 自己資本利益率 × 株価収益率



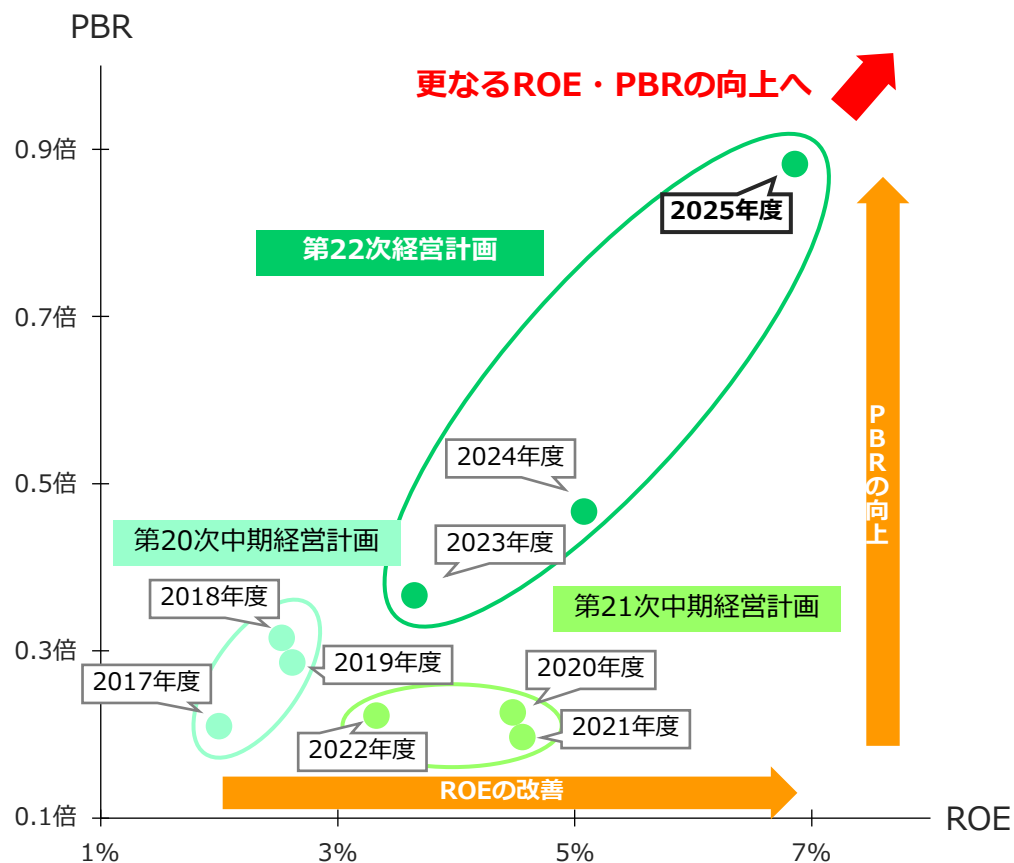
KPI・方針

2026年5月に見直し 「財務」中間目標 (2027年度)	当期純利益(連結) 280億円 ROE(連結) 8%超 コアOHR 50%台 預貸和10兆円
<戦略の柱> 人的資本戦略 2030年度目標	人材ポートフォリオ 女性配置率100% ワークエンゲージメント3.60 クロスキャリア比率80%
2026年5月に見直し <戦略の柱> DX戦略 2027年度目標	営業店事務の削減時間 月間15,000時間 投信のWeb取引率 75% DX化支援相談件数 年間150件 デジタル活用人材 3年累計 150名 デジタルコーディネーター 3年累計 150名
自己資本方針	連結自己資本比率適正水準 12.5%程度 連結純資産に占める政策投資株式と みなし保有株式の合計額(時価ベース) の割合 20%未満
株主還元方針	配当性向40%目処 機動的な自己株式取得
2026年5月に見直し <戦略の柱> サステナビリティ 2030年度目標	ESG投融资 1兆円 CO ₂ 排出量▲70%

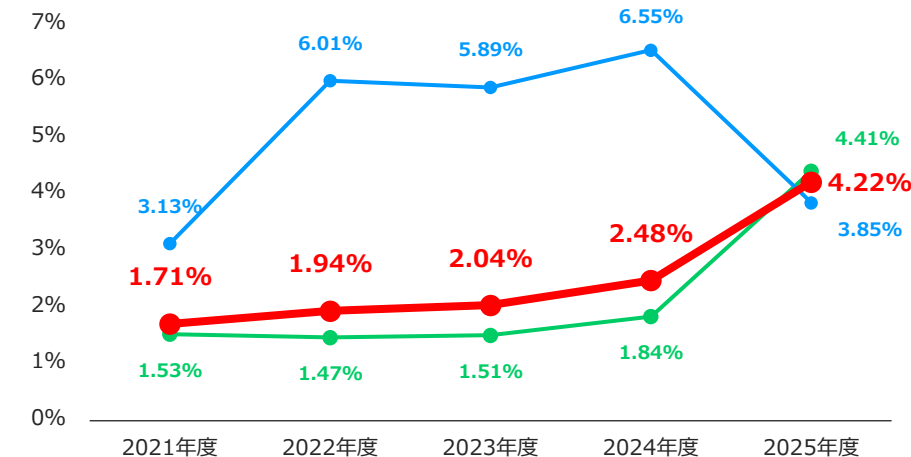
PBR1倍以上に向けて

- トップライン収益の強化等によるROEの向上と、株主資本コストの低減および期待成長率の向上の両輪でPBR向上を目指す

<経営計画毎のROE・PBR推移>

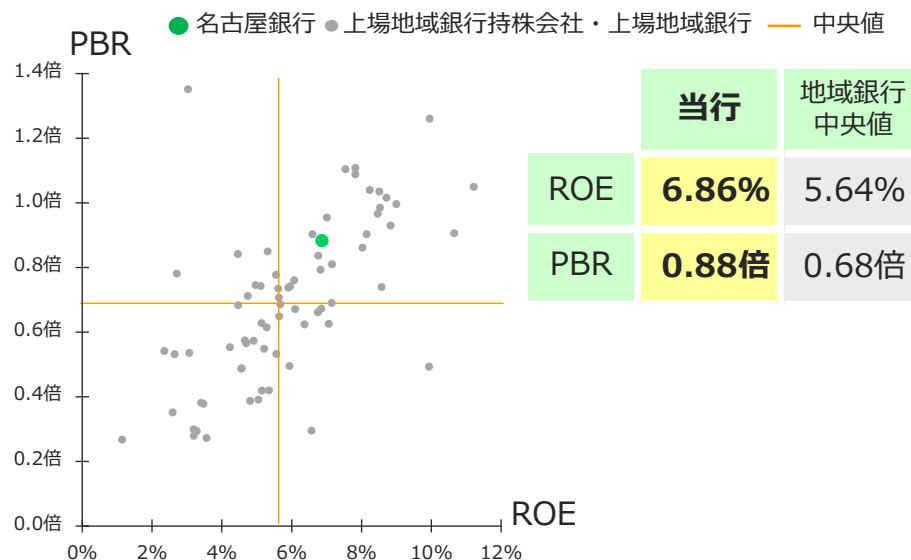


<RORAの推移> ● 全体 ● 貸出金 ● 有価証券



※信用リスクアセットの算出手法：2024年度までは「標準的手法」、2025年度は「基礎的内部格付手法（FIRB）」

<2025年度のROE・PBR他行比較（当行調べ）>

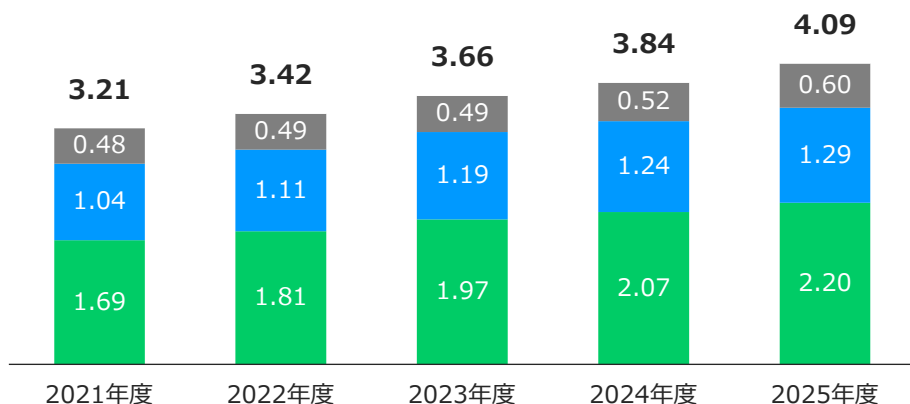


PBR = 期末株価終値 ÷ 期末連結1株当たり純資産額
ROE = 連結当期純利益 ÷ 期首期末平均連結純資産額

貸出金（期中平残）

単位：兆円

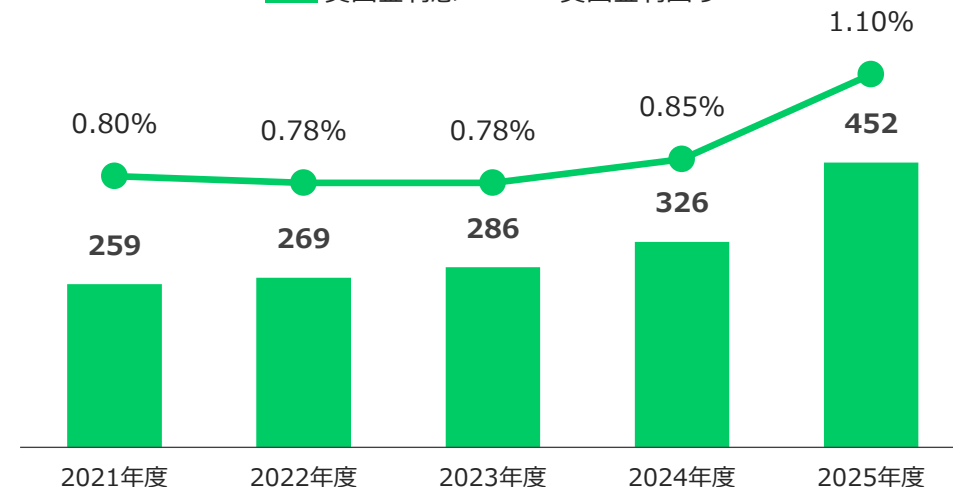
■ 中小企業向け貸出 ■ 個人向け貸出 ■ その他



貸出金利息・利回り

単位：億円

■ 貸出金利息 ● 貸出金利回り

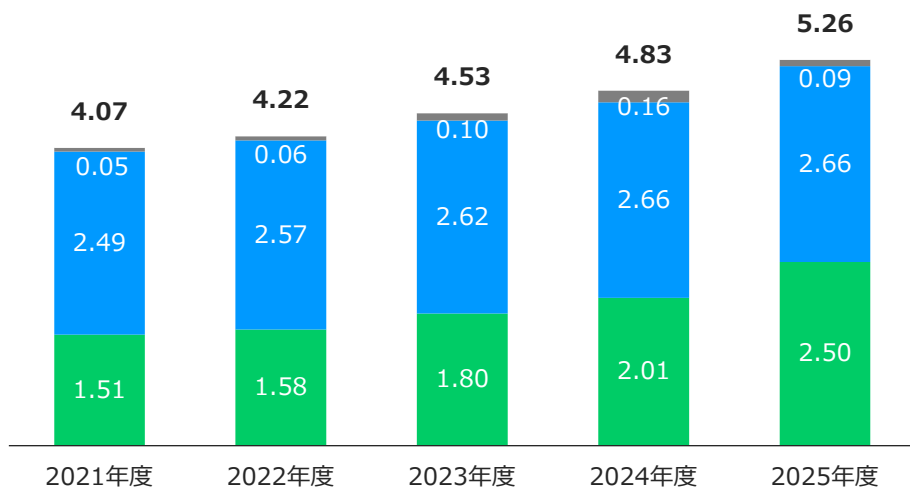


預金等※（期中平残）

単位：兆円

※預金等 = 預金 + 譲渡性預金

■ 法人 ■ 個人 ■ 譲渡性預金

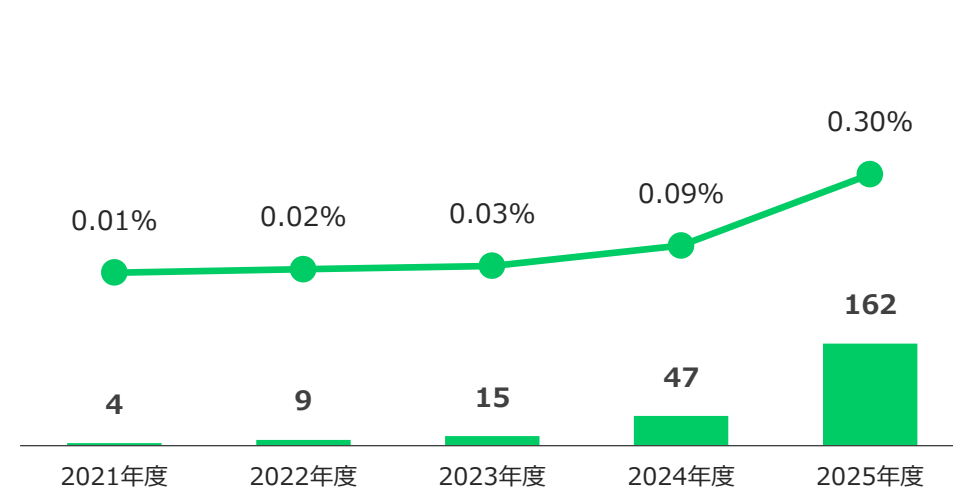


預金等利息※・利回り

単位：億円

※預金等利息 = 預金利息 + 譲渡性預金利息

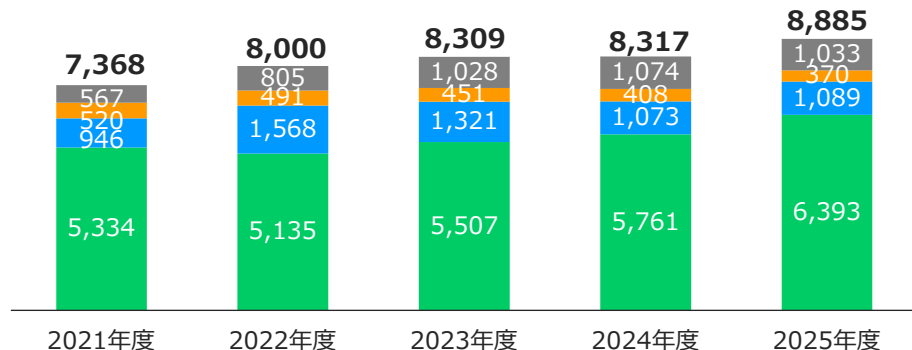
■ 預金等利息 ● 預金等利回り



有価証券（期中平残）

単位：億円

■ 円貨債 ■ 外貨債 ■ 株式 ■ 投信等



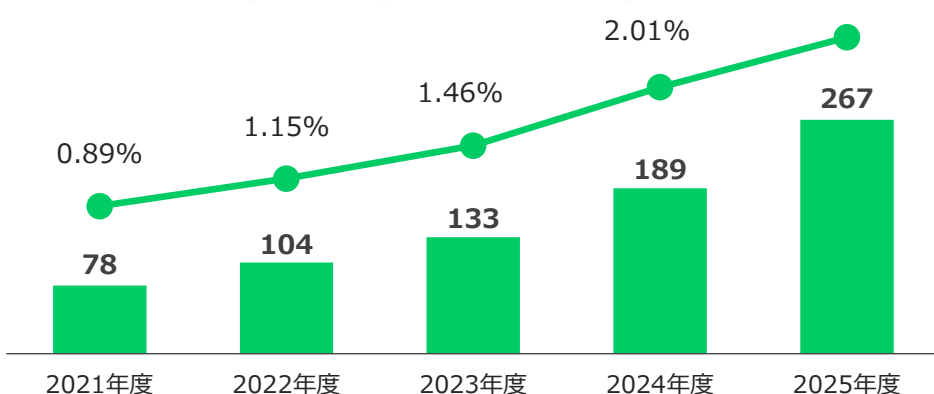
<期末評価損益>

	2024年度	2025年度	前期比
満期保有目的	▲79	▲93	▲13
その他有価証券	688	960	+271
株式	855	1,132	+277
債券	▲171	▲240	▲68
その他	5	68	+62

有価証券利息配当金 等

単位：億円

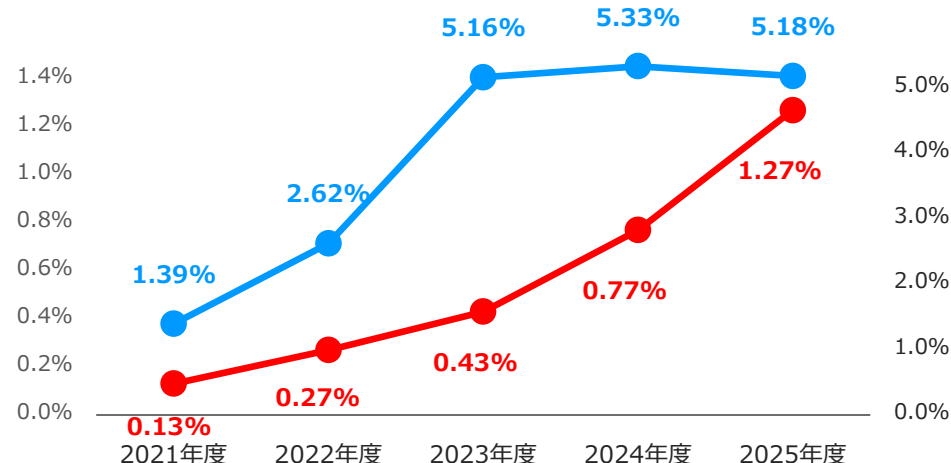
■ 有価証券利息配当金 等 ■ 有価証券利回り



円・外貨債利回り

（含む満期保有目的有価証券、期末時点）

● 円貨債（左軸） ● 外貨債（右軸）



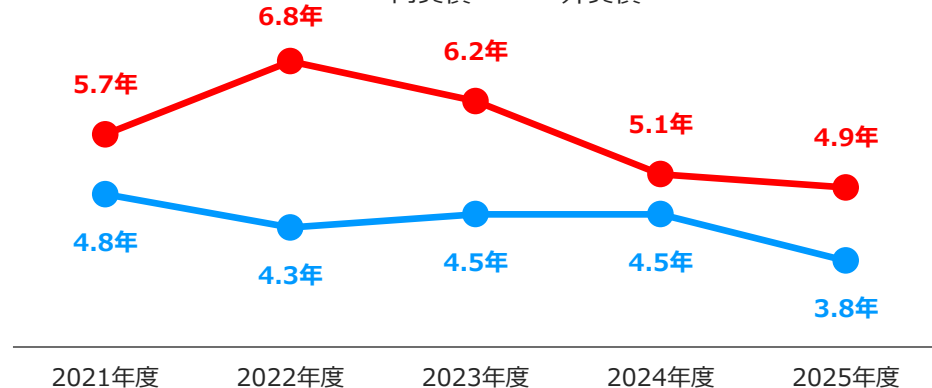
<期中平均利回り>

円貨債	0.15%	0.21%	0.35%	0.59%	0.97%
外貨債	1.44%	2.14%	3.38%	5.07%	5.23%

デュレーション推移

（除く満期保有目的有価証券、期末時点）

● 円貨債 ● 外貨債

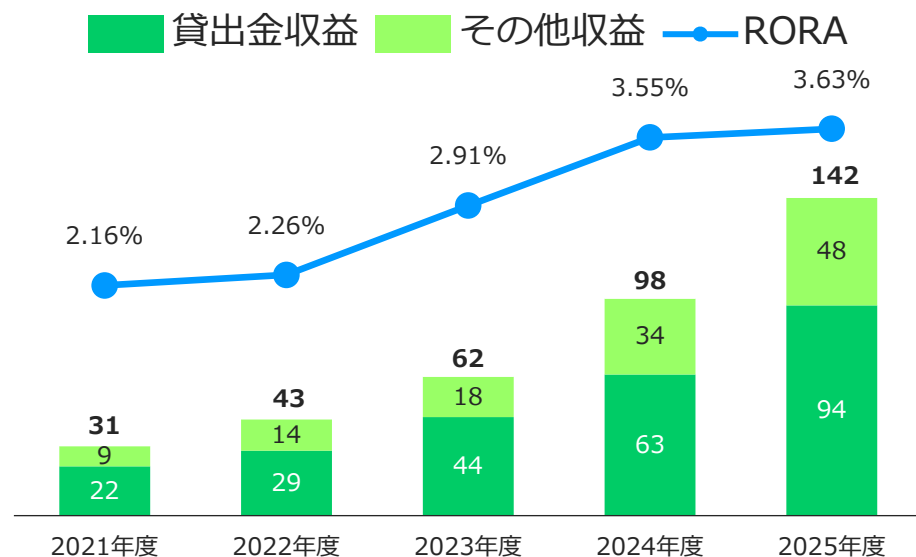


ストラクチャードファイナンス

取組目的・方針

- 金利情勢や自己資本比率等を踏まえた上で適切なリスクアセットコントロールを実践し、更なる収益力強化を目指す
- RORAを意識した案件の選定、案件毎に定量・定性両面からのリスク評価を実施することで、資本効率の最大化とリスク管理の両立を図る
- ポートフォリオ全体のリスク・リターンのバランスを最適化し、中長期的な安定収益の確保を目指す

<収益（キャッシュフローベース）> 単位：億円

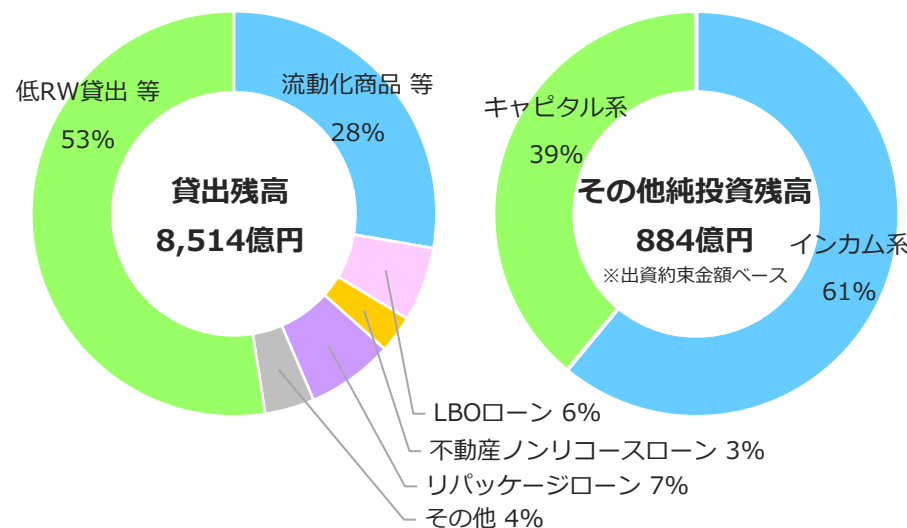


※信用リスクアセットの算出手法：2024年度までは「標準的手法」、2025年度は「基礎的内部格付手法（FIRB）」

リスク管理体制

- 2019年4月に金融投資部を創設し、ストラクチャードファイナンスに関わる機能を一元化したことで、専門知識を持つ人材の育成及びノウハウの蓄積を実施
- 適切なリスクテイクを行うために、ポートフォリオのバランスを考慮した上で計画を策定
- 投資実行後は定期的にRORAやリスク・リターンの分析を実施

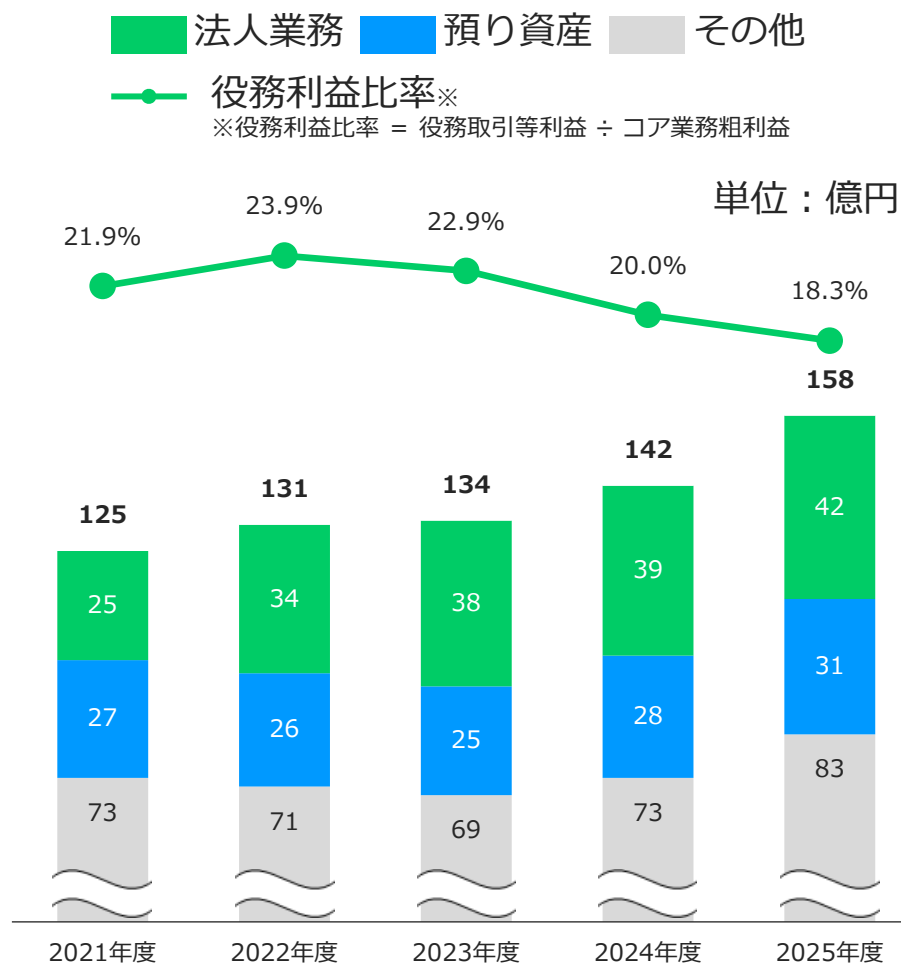
<残高構成割合（2026年3月末時点）>



※JGBリパッケージローンの残高は「0」

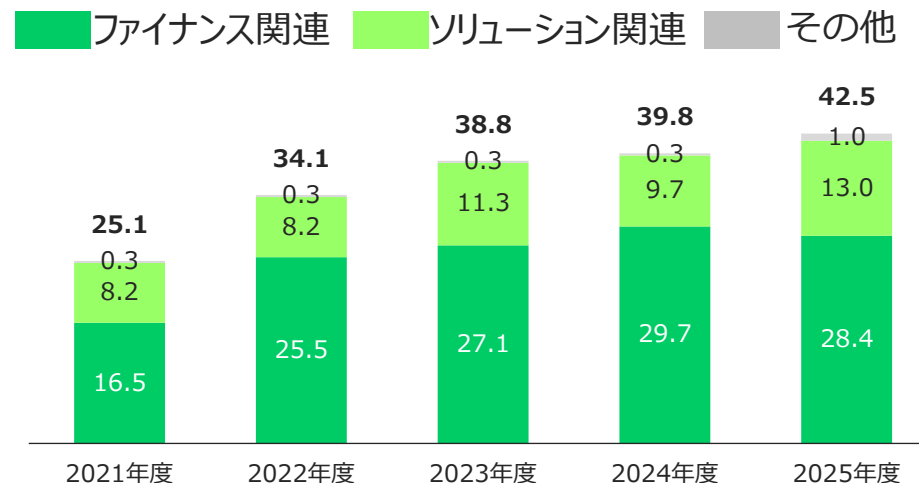
役務取引等収益

- 役務取引等収益は12期連続、役務取引等利益は11期連続で増加



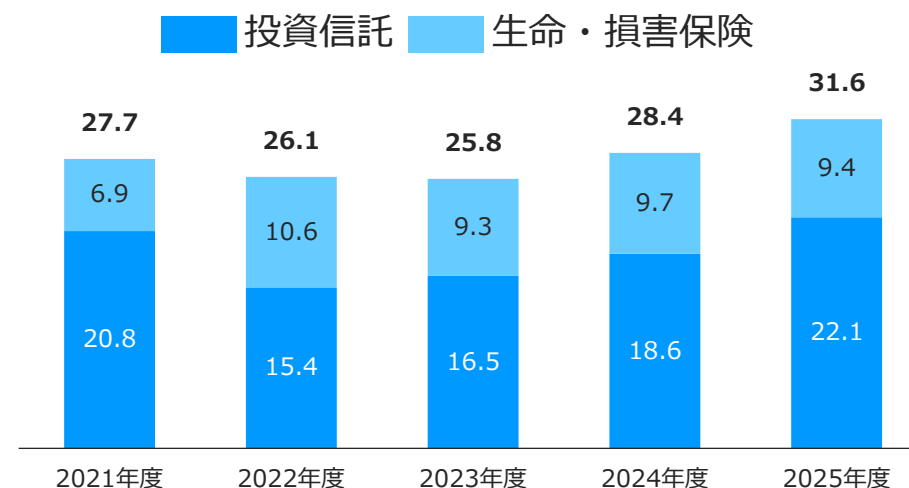
＜法人業務＞

単位：億円



＜預かり資産＞

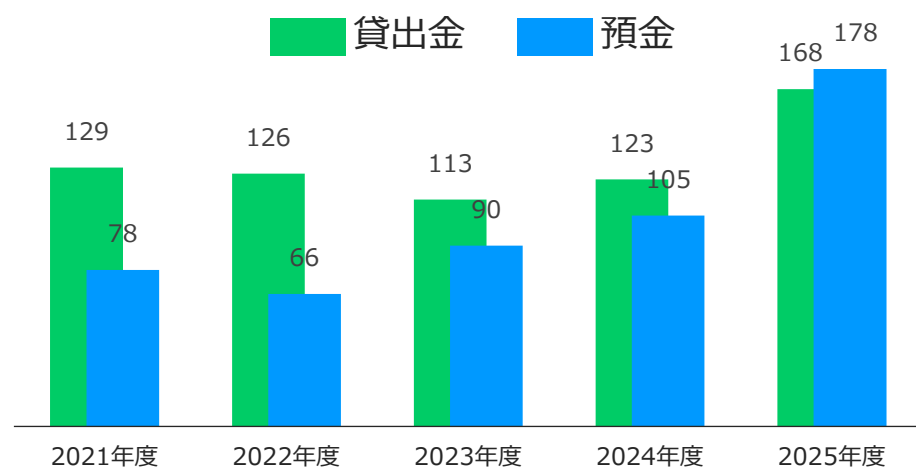
単位：億円



海外ビジネス支援

- 中国に南通支店を開設するなど幅広いネットワークを活用し、海外進出をサポート
- 1986年に中国南通市へ駐在員事務所を開設して以降、現地のネットワークと豊富な知見を蓄積
- 人民元業務等の金融サービスが提供できる金融機関は、メガバンク3行を含め全国でも7行のみ
- 各地方銀行と協調して中国現地の顧客へ資金支援を行うなど、南通支店は各地方銀行のインフラとしての機能の一翼を担う
- 愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援

<南通支店 預貸金（期末残高）> 単位：億円



静岡・名古屋アライアンス

- 愛知・静岡両県主要産業の取引先支援を強化
- さまざまな連携施策を加速させ、お客さまの課題解決を通じた地域産業の活性化を図るとともに、アライアンスの更なる発展をめざす

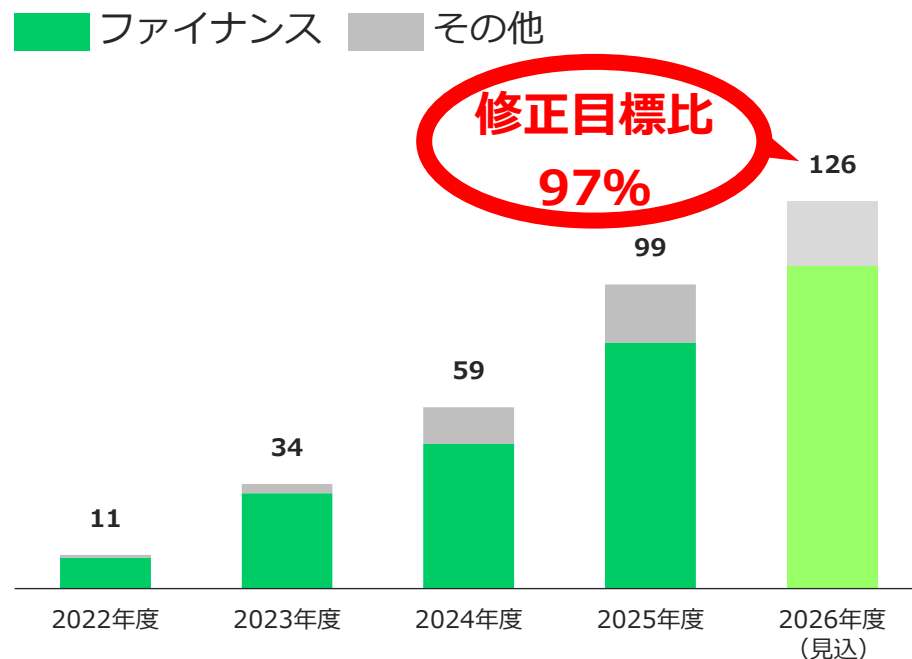
<収益効果目標（5年累計・両行合算）>

収益効果累計額（KPI） 130億円

※2025年9月に目標を100億円から上方修正

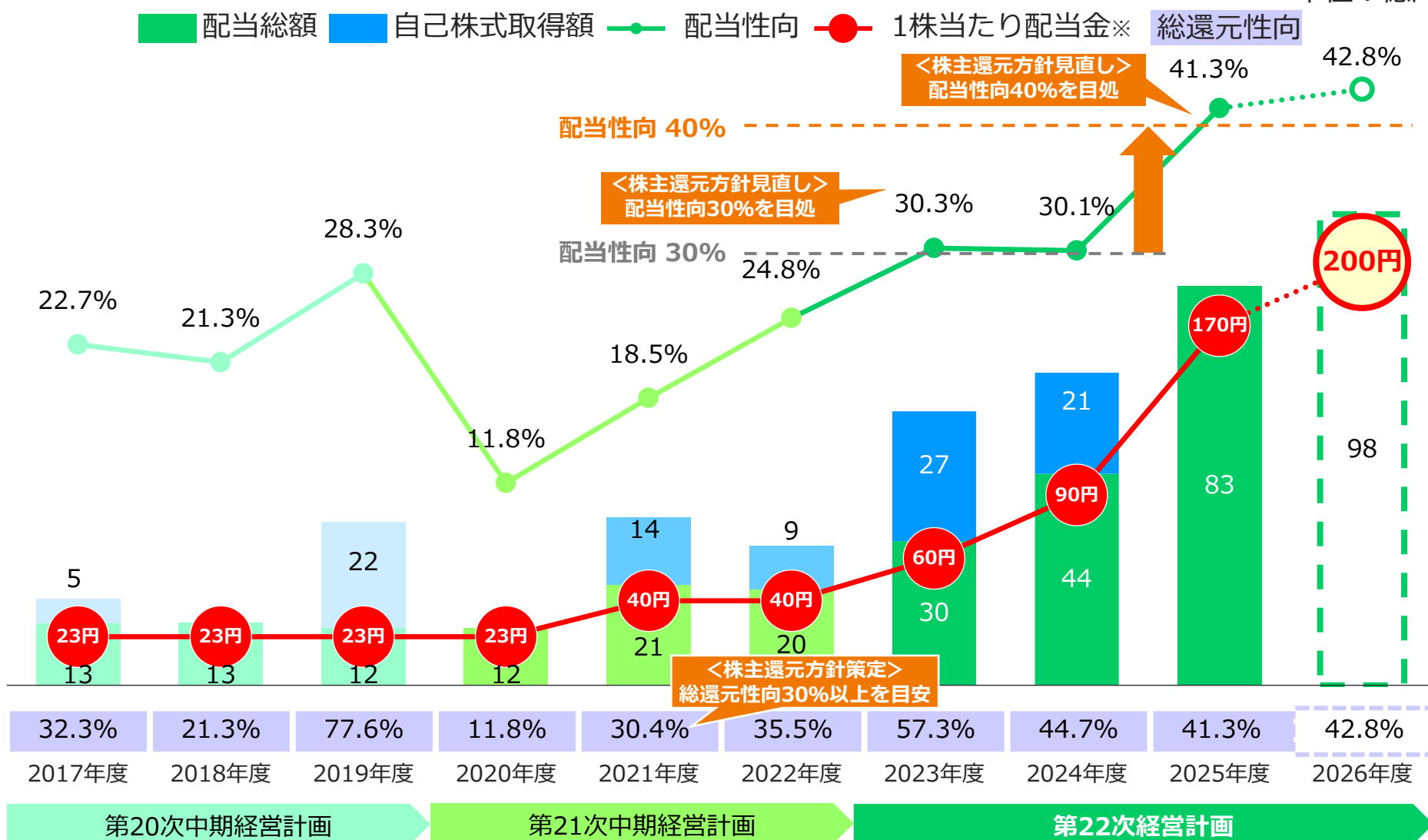
<収益効果実績>

単位：億円



株主還元

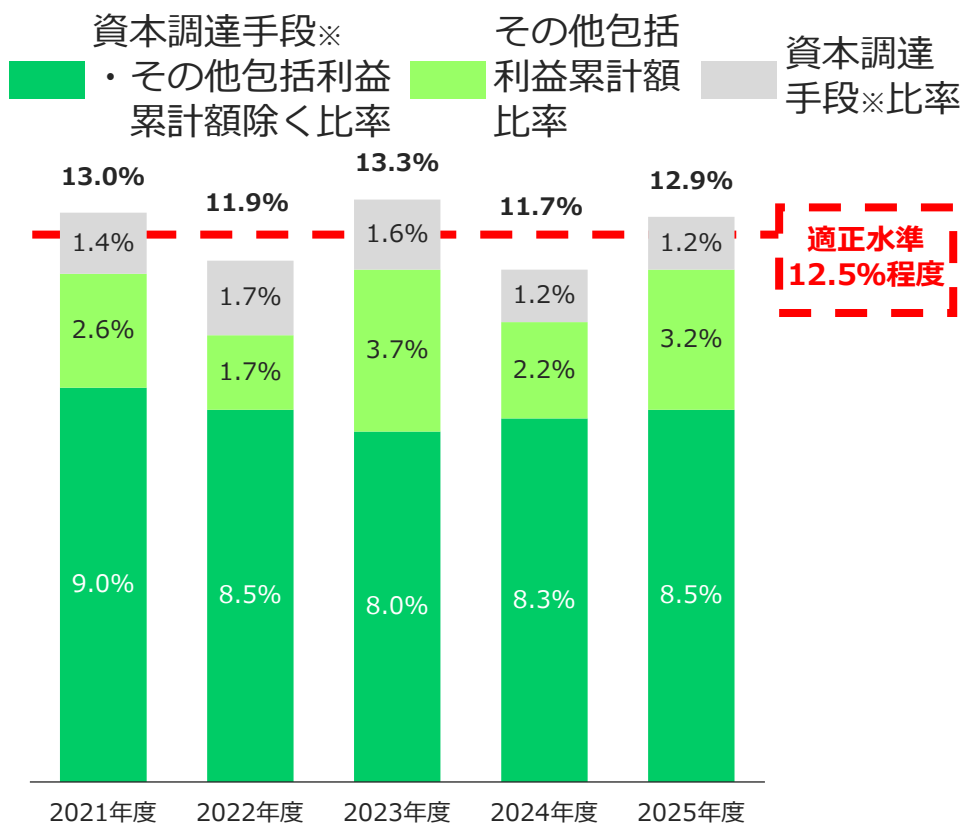
単位：億円



※2025年10月1日に1株→3株の株式分割を実施（株式分割後の数値を記載）

自己資本比率（連結）

- 当行が適正と考える自己資本比率は規制水準（10.5%）に+2%のバッファを加えた12.5%程度
- 2026年3月末より自己資本比率の算定における信用リスクアセットの算出手法をこれまでの「標準的手法」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」に変更

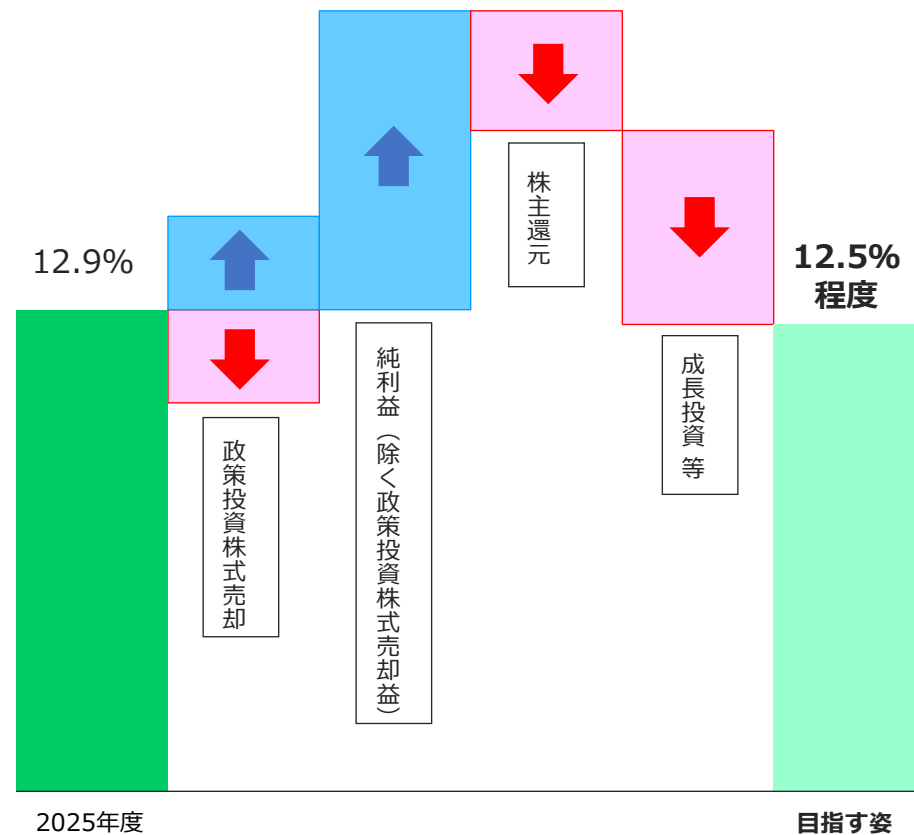


※資本調達手段 = 劣後債・劣後ローン

キャピタルアロケーション

- 企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら適正水準の自己資本比率（12.5%程度）の維持をめざす

<イメージ>



投資家との対話

- IR活動を充実させ、投資家とのコミュニケーションを強化することで、資本コスト引き下げを目指す

投資家との対話状況

	2024年度	2025年度
機関投資家向け会社説明会	2回（6月、12月）	2回（6月、12月）
個別面談	9回	25回

対話の主なテーマ

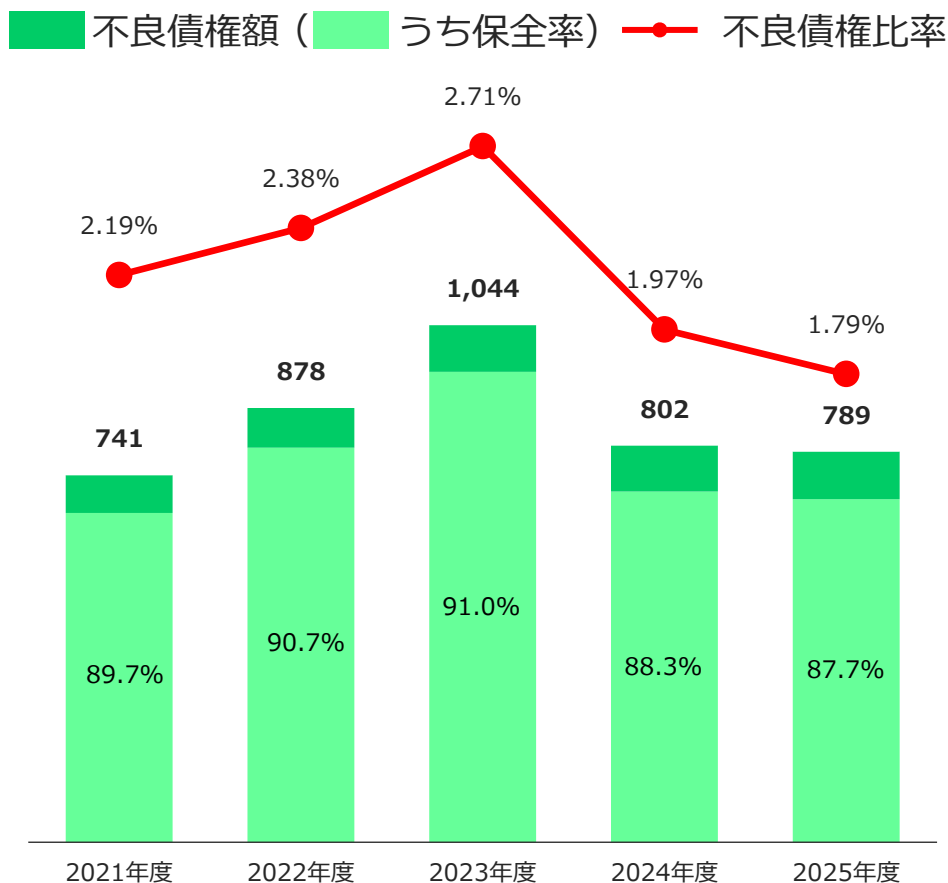
預貸関連	政策金利引上げの見通し、および業績への影響 資金量獲得状況について
有価証券関連	円債の含み損処理、ポートフォリオについて
経営計画関連	公表目標の進捗状況について
政策投資株式関連	縮減目標の進捗状況
その他	しずおかフィナンシャルグループとの経営統合について、株主還元方針について

リスクコントロール

金融再生法開示債権（単体）

- 2025年度は与信先のランクアップや不良債権を処理したことに加え、貸出金が増加したことにより不良債権比率が低下

単位：億円



世界でも有数の 「ものづくり企業」の集積地

自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車産業のサプライチェーンに対し、より深い支援を行うために設置
- 大手自動車関連メーカーOBを行員として雇用し、お客さまの現場改善等の本業をサポート

スタートアップ支援

- 日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」へ入居し、お取引先企業さまとスタートアップ企業をつなぎ、オープンイノベーションをサポート

各種ファイナンス ・コンサルティング

- 寄贈型私募債や企業版ふるさと納税マッチング等、資金提供だけでなく、お客さまの地域貢献をサポート

事業承継・相続

- 事業の承継だけでなく、個人資産の承継もワンストップでサポート

安定的な人口推移を背景に 持続的な成長が見込まれる地域

名銀グリーン財団

- 1975年の設立以降50年以上に亘り、愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力を展開

東山動植物園との連携

- 2011年に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結
- 定期的にボランティア参加や、協力金の提供などを実施

地域スポーツの振興

- 多くの行員が自発的に2026年に開催される愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会のボランティアに参加登録

金融教育

- 地域のお客さまの中長期的な視点に立った資産形成をサポートするため、職域セミナーや学生向けの金融教育を実施

産業 地域

**地域・産業の成長とともに
更なる企業価値向上へ**

人的資本戦略

人材育成

- 未来創造業の真価を発揮していくため「将来にわたり活躍し続ける人財の育成」を重視

健康経営

- 従業員の働きがい向上し、誰もがイキイキと働くことができる職場環境づくりを推進

DEI&B

- 様々な立場の従業員が活躍できる職場環境づくりを目指し「チームひまわりPlus+」を発足

高いポテンシャルを持つ当地域や産業の成長を加速させる人材を育成

I. 2025年度決算概要

II. 第22次経営計画

III. 企業価値向上に向けた取り組み

IV. 経営統合に関する基本合意について

資料（単体財務情報）

資料（非財務情報）

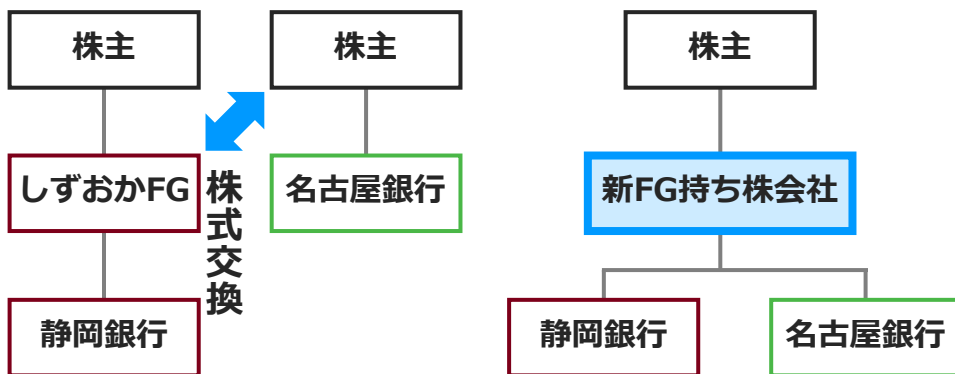
経営統合の理念・目的

- 各種ソリューション営業の機能強化により地域金融力を高め、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指す

経営統合後の形態

経営統合前

経営統合後



経営統合のスケジュール（予定）

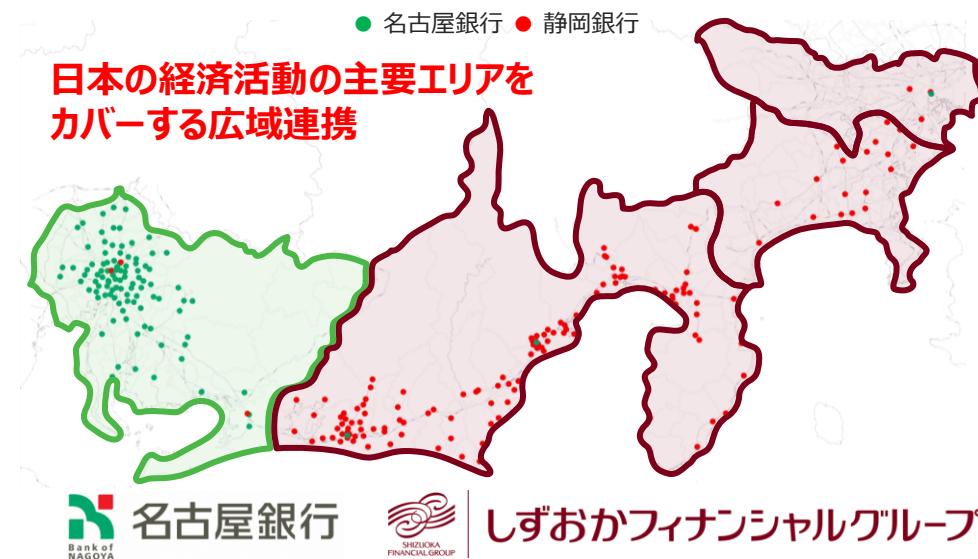
2027年3月	経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年12月	臨時株主総会 ※会社法796条第2項に基づく簡易株式交換に該当する場合、しずおかFGにおいては株主総会による承認を受けずに本経営統合を行います。
2028年4月1日	株式交換効力発生日

経営統合後の事業規模

- 首都圏～中京圏を広域にカバーする地域金融グループとなり、総資産（連結）は22兆円を超える規模に拡大

	名古屋銀行	しずおかFG	単純合算
総資産(連結)※1	6兆2,727億円	16兆160億円	22兆2,887億円
預金等残高(銀行単体)※1	5兆4,761億円	12兆6,123億円	18兆884億円
貸出金残高(銀行単体)※1	4兆3,305億円	11兆2,559億円	15兆5,864億円
当期純利益(連結)※2	202億円	905億円	1,108億円
時価総額※1	2,779億円	1兆4,866億円	1兆7,645億円

※1 2026年3月末時点、※2 2025年度実績



- 日本経済の主要エリアをカバーする広域連携を通じて、アライアンスの成果を上回るトップライン成長を実現するとともに、経営資源の共有、規模のメリットを活かした効率性向上に取り組むことで、企業価値の最大化を目指す。

日本の経済活動の主要エリアを カバーする広域連携

➤しずおかFGのソリューション機能と
名古屋銀行の顧客基盤を融合し、
トップライン成長を目指す

資本政策展開による 資本効率（ROE）向上

➤トップライン成長と生産性
重視の体制構築により利益水
準を高め、資本政策と併せ
ROE向上を目指す

経営資源の共有、 規模のメリットを 活かした効率性向上

➤スケールメリットを活かした
投資により、チャネル拡充と
利便性・サービス品質の向上
を目指す

**経営の規模と質の両面において
地方銀行トップクラスの金融グループへ**

しずおかFGのソリューション機能

- しずおかフィナンシャルグループが有する多様なグループ会社の機能を活用することで、名古屋銀行のソリューション提供力を高度化
- 名古屋銀行単独では人財・ノウハウ面で構築に時間を要する高度なソリューション機能を、しずおかフィナンシャルグループと経営統合することで、迅速に強化が可能
- 名古屋銀行がこれまで培ってきた愛知県の強固な顧客基盤との融合により、提供する付加価値向上と収益機会の拡大を目指す

<グループ会社機能比較>

	名古屋銀行	しずおかFG
ファイナンスリース業	○	○
クレジットカード業	○	○
信用保証業務	○	○
ファンドの組成・管理業務	○	○
ICT支援事業	○	○
企業経営コンサルティング	—	○
金融商品取引	—	○
マーケティング	—	○
不動産関連投資助言	—	○

<グループ会社収益力>

	名古屋銀行	しずおかFG
連結経常利益	280.8億円	1,302.9億円
うち銀行単体	272.2億円	1,189.5億円
連単差	8.5億円	113.4億円
連単倍率	1.03倍	1.09倍

(2025年度)

**お客さまへ提供する
付加価値の向上
×
収益機会の拡大により
企業価値向上**

I. 2025年度決算概要

II. 第22次経営計画

III. 企業価値向上に向けた取り組み

IV. 経営統合に関する基本合意について

資料（単体財務情報）

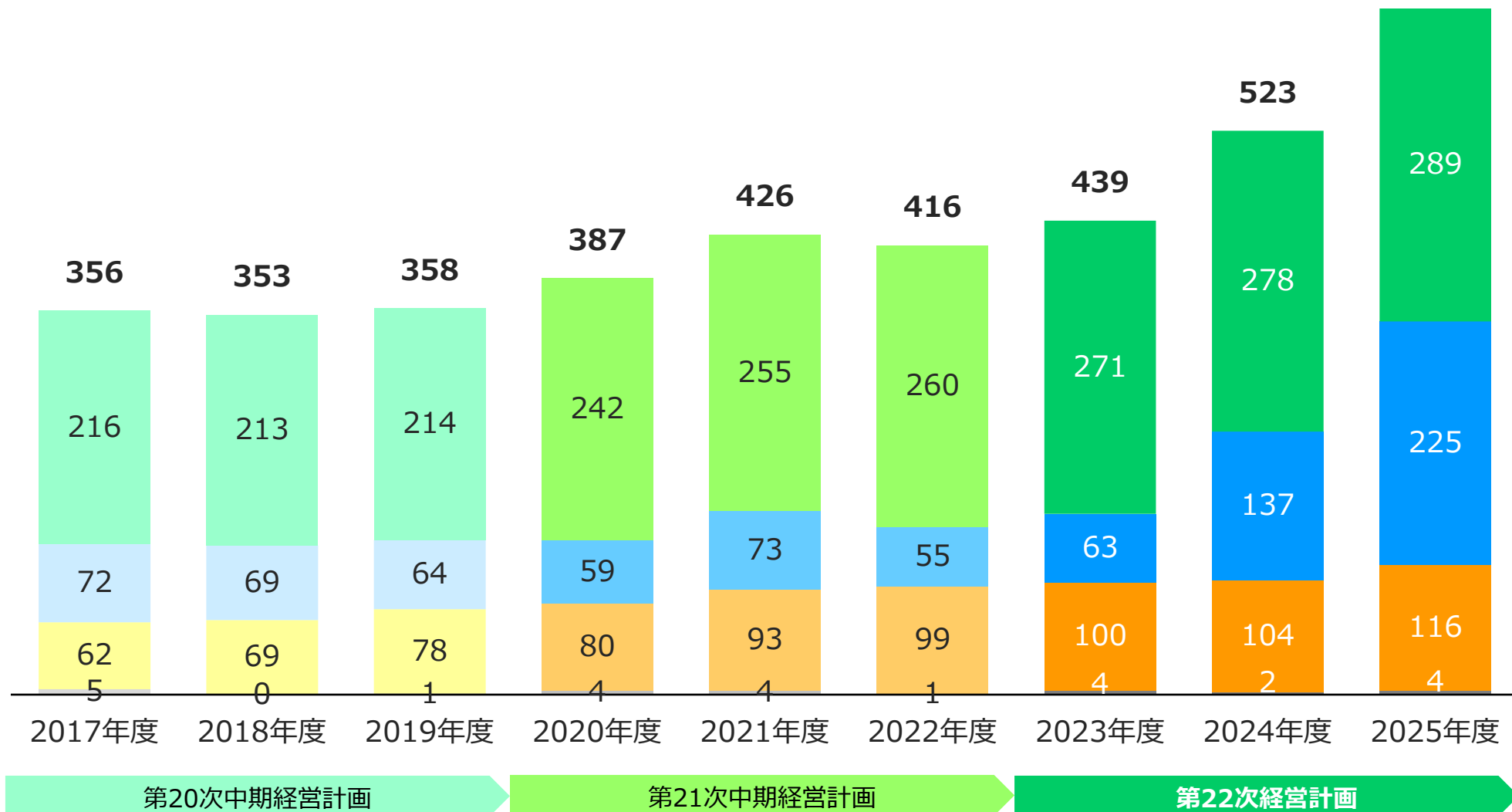
資料（非財務情報）

コア業務粗利益

■ 預貸利益
 ■ 市場運用利益
 ■ 役務取引等利益
 ■ その他業務利益（除く国債等債券損益）

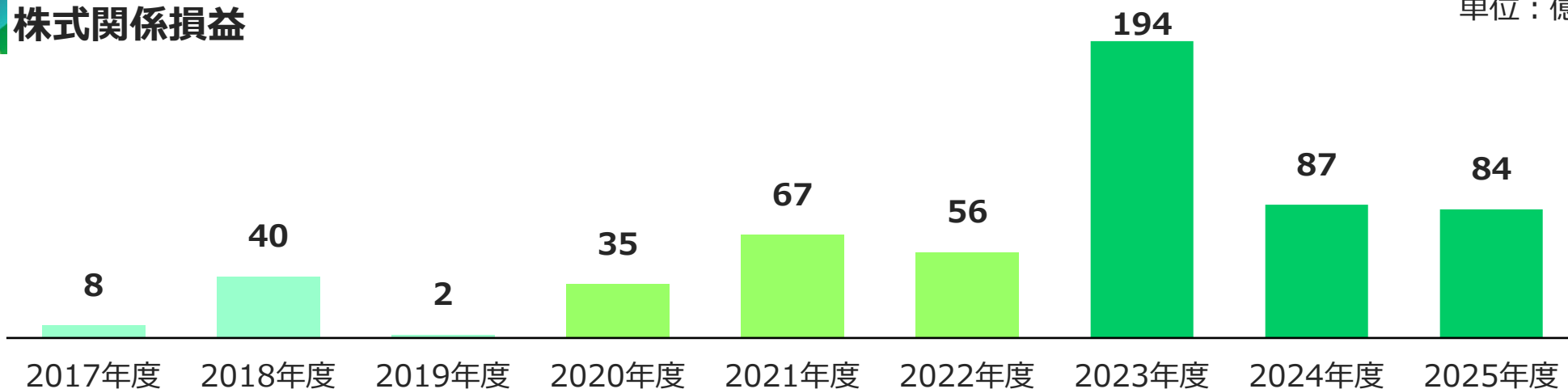
単位：億円

637



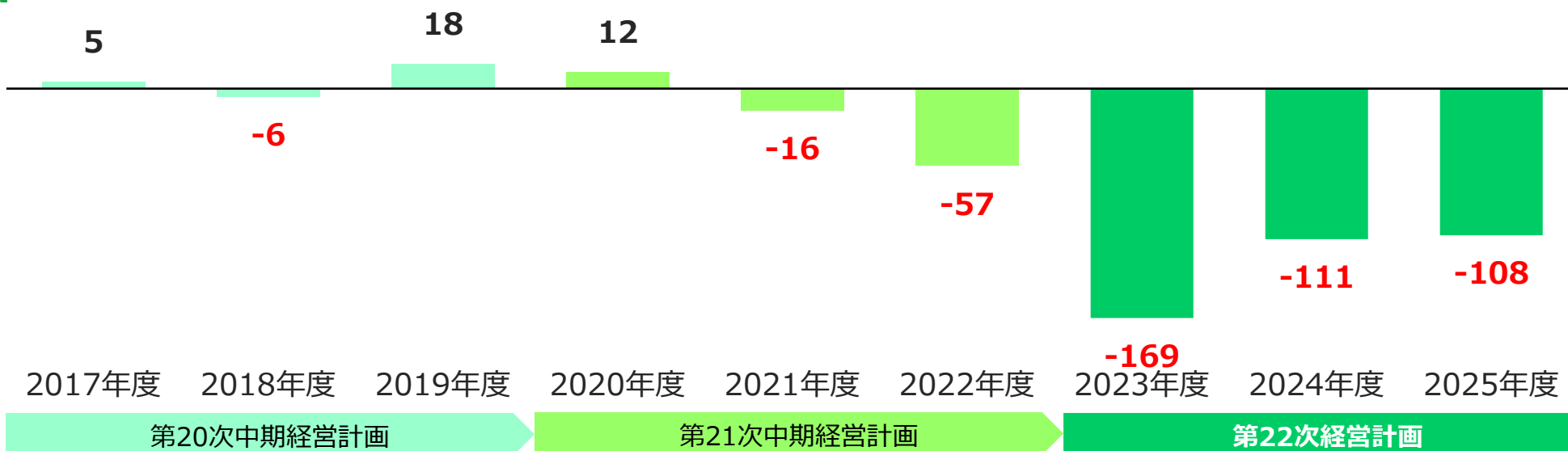
株式関係損益

単位：億円

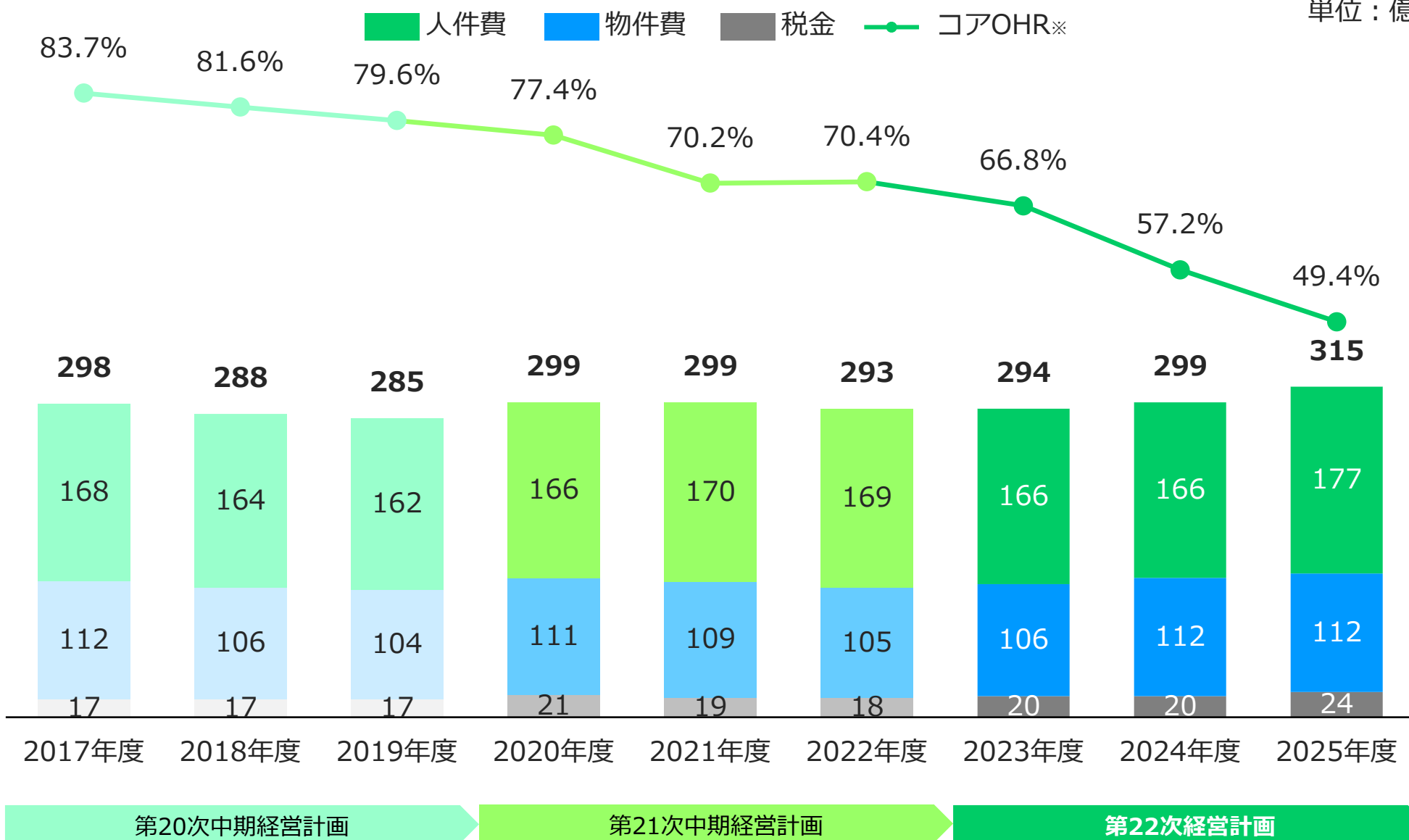


国債等債券損益

単位：億円

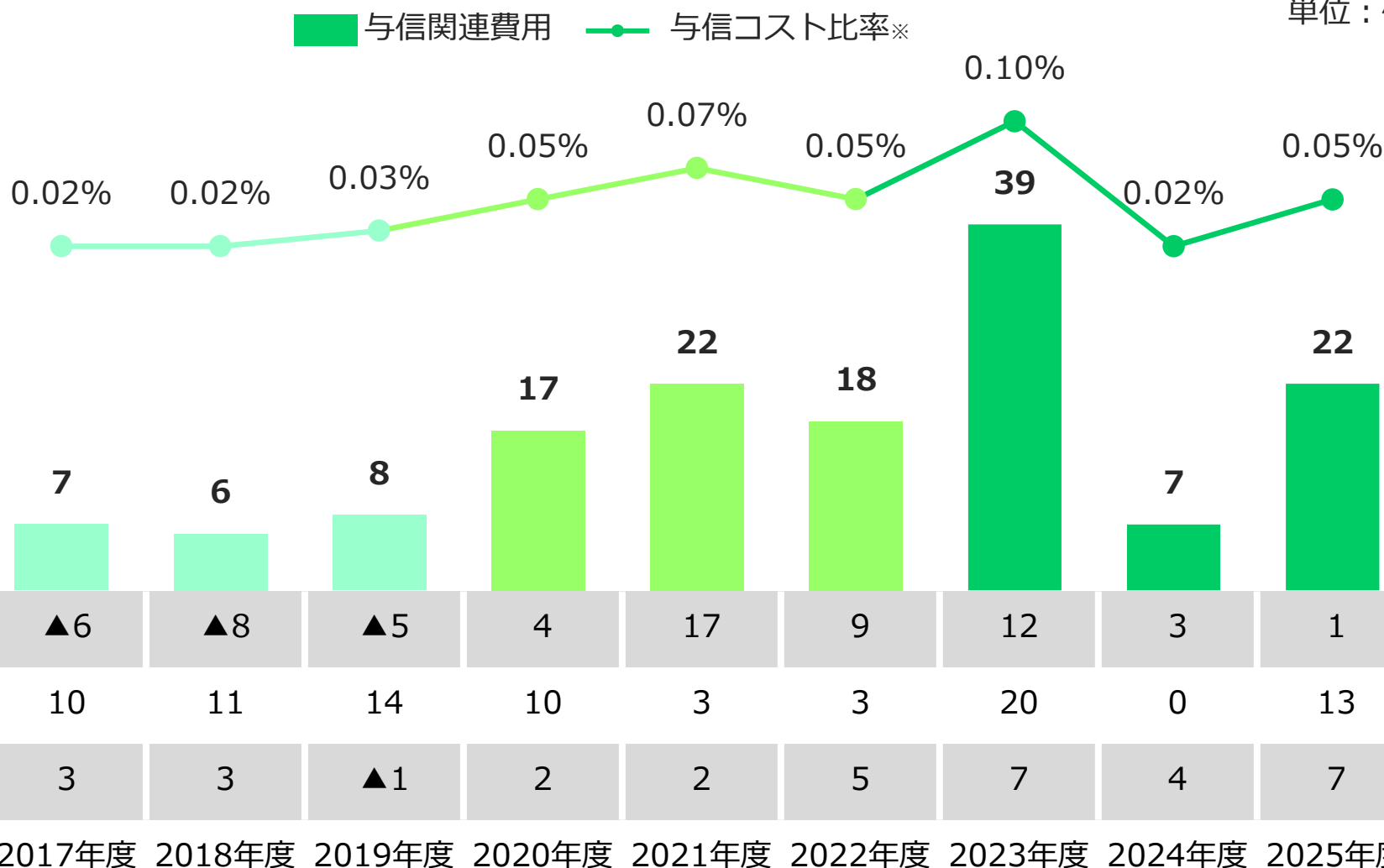


単位：億円



※ コアOHR = 営業経費 ÷ コア業務粗利益

単位：億円

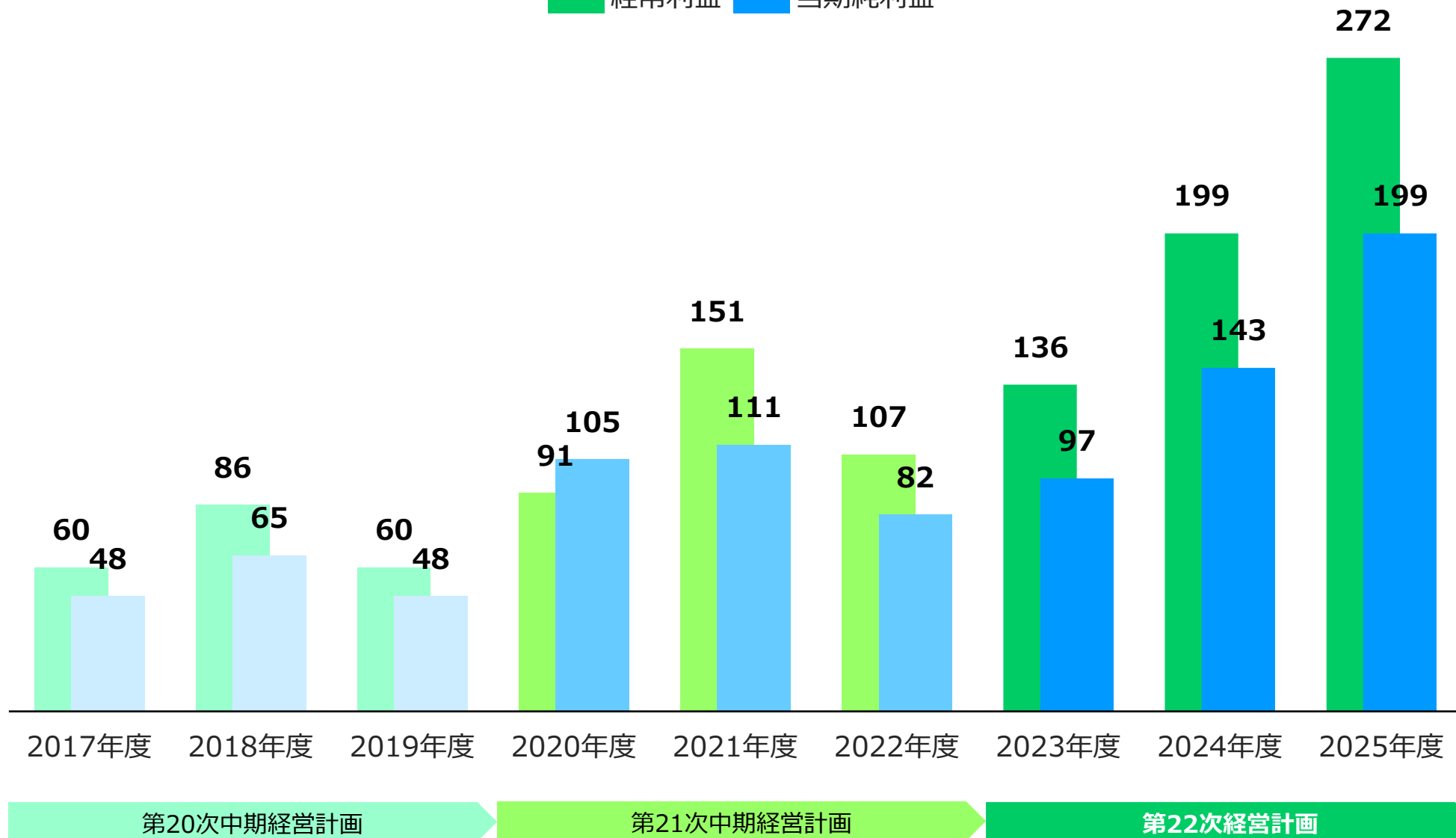


一般貸倒引当金繰入額	▲6	▲8	▲5	4	17	9	12	3	1
個別貸倒引当金繰入額	10	11	14	10	3	3	20	0	13
その他	3	3	▲1	2	2	5	7	4	7

第20次中期経営計画 第21次中期経営計画 第22次経営計画

単位：億円

■ 經常利益 ■ 当期純利益



I . 2025年度決算概要

II . 第22次経営計画

III . 企業価値向上に向けた取り組み

IV . 経営統合に関する基本合意について

資料（単体財務情報）

資料（非財務情報）

名銀グリーン財団

- 1975年に当行創立25周年の記念事業として設立
- 50年以上に亘り、愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力など、幅広い緑化運動を展開



愛知県内の学校への
植樹寄贈

のべ 588校

愛知県内の公共施設の整備
並びに植樹寄贈

のべ 53施設

(2026年3月末時点累計)

ボランティア活動・地域スポーツの振興

- 2025年4月、2026年に開催される愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会など国際的なスポーツ大会などへの自発的な参加によって地域貢献を推進すべく、ボランティア特別休暇を制定
- 地元スポーツチームへの出資・協賛や、スポンサーゲームにお客さまを招待するなど、地域活性化やスポーツ振興に貢献

<サッカー：名古屋グランパス> <ラグビー：トヨタヴェルブリッツ> <バレーボール：ウルフドッグス名古屋>



©N.G.E.



東山動植物園

- 2011年に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結
- 東山動植物園が主催する障がい者貸切無料招待プログラム「ハートフルナイト」や、「東山動植物園花いっぱいプロジェクト」にボランティア参加
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じて、動物たちのえさ代等への協力金を提供



東山動植物園への協力金

19,200千円

(2026年3月末時点累計)

CO2排出量削減

- 2030年度までに当行のCO2排出量（Scope1&2）を2013年度比70%削減、2050年度までにネットゼロを目指す

<CO2排出量削減目標対比実績>

単位：t-CO2

2014年 3月期	2026年 3月期実績	削減率	2031年 3月期目標
7,774	4,435	▲42%	▲70%

<2025年度 CO2排出量>

単位：t-CO2

Scope1（直接排出）	659
Scope2（間接排出）	3,776
Scope3（Scope1・Scope2以外の間接排出）	7,549,751
カテゴリ15（投融資）	7,530,030
合計	7,554,186

金融教育

- 地域のお客さまの中長期的な視点に立った資産形成をサポートするため、金融教育を積極的に実施

<金融教育> (2025年度)

開催回数	21回
延べ参加人数	956名

<職域セミナー> (2025年度)

開催回数	2,347回
延べ参加人数	13,595名



預かり資産

- 経営方針の一つとして「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」を定め、「金融商品に関するお客さま本位の業務運営（FD）基本方針」に則って推進
- 「R&I顧客本位の金融販売会社評価※」で「FDマーク」を継続して取得
- 「資産運用立国」に向けた貯蓄から投資への取組みに資するため、お客さまの長期的な資産形成をサポート



NISA口座数 31,986口座

※株式会社格付投資情報センター(R&I)が、投資信託等を販売する金融事業者に対し「お客さま本位の業務運営」を行っているか評価するサービス (2025年度)

相続業務

- 信託業務の兼営認可を取得し、お客さまの相続・資産承継ニーズに対しワンストップで対応

遺言信託業務実績

141件

(2025年度)



自治体との連携

- 地域自治体との連携ニーズ・災害対策ニーズに対応した融資にご賛同いただいた法人のお客さまから収受した手数料の一部を、東海地方の自治体へ寄附し、地域活性化に貢献
- 地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援契約や遺贈寄附にかかる協定を締結する団体を拡大し、お客さまの地域貢献活動を支援

企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体数

40団体

遺贈寄附に係る協定締結機関数（教育機関含む）

26団体

(2026年5月末時点)

自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車サプライチェーンに対し、より深い支援を行うために設置

自動車産業支援にかかる「広域連携協定」

- 自動車産業支援に注力する地銀8行による広域連携
※足利・群馬・静岡・中国・**当行**・広島・山形・横浜
- 8行ネットワークを活用し、系列やエリアを超えた連携でサプライチェーン強靱化と地域経済の活性化に貢献

未来創造プロジェクト「ミラプロ」

- お客さまの経営課題解決を図るための個社支援
- 独自の専門家プラットフォームを構築し、販路拡大や価格転嫁、新技術開発、カーボンニュートラル対応など個別の課題に応じた専門家を取次

訪問件数 456件

(2026年3月末時点累計)

お客さまへの現場改善支援「バンソウ」

- 現場改善コンシェルジュ（自動車関連企業OBの当行行員）がお客さまの製造現場に訪問し、現場改善のサポートを実施

訪問件数 174件

(2026年3月末時点累計)

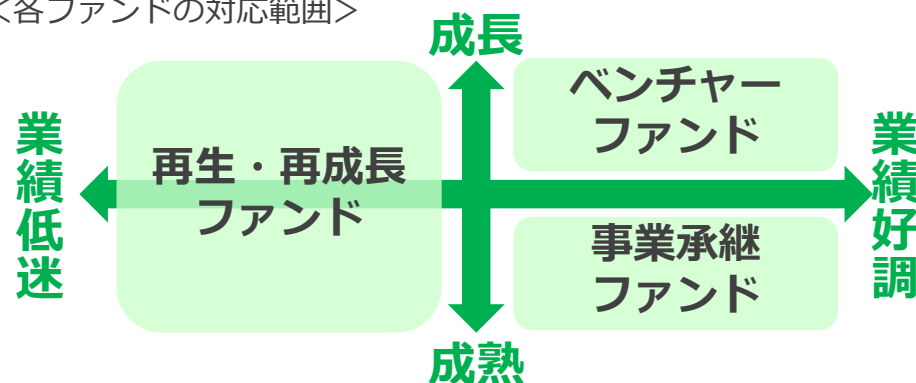
名古屋キャピタルパートナーズ

- ファンド出資を通じて、各種経営課題の解決を支援

投資実績 (2026年3月末時点)

事業承継ファンド	11件	※うち2件EXIT
ベンチャーファンド	8件	
事業再生ファンド	3件	
地域活性化ファンド	3件	
静岡・名古屋アライアンスファンド	2件	

<各ファンドの対応範囲>



<提供価値>



法人コンサルティング

人材紹介業務

- 人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援

成約件数	131件	(2025年度)
------	------	----------

ICT支援業務

- お客さまのICT化・DX化を促進し、生産性向上を支援

成約件数	70件	(2025年度)
------	-----	----------

事業継続力強化支援コンサルティング

- 経済産業省が認定する「事業継続力強化計画」の申請を支援

契約社数	953社	(2026年3月末累計)
------	------	--------------

SDGs実践計画策定支援コンサルティング

- SDGs達成に向け、SDGs実践計画の策定・実践を伴走支援

契約社数	144社	(2026年3月末累計)
------	------	--------------

カーボンニュートラル宣言策定コンサルティング

- 取引先のCO₂排出量削減に向けた取り組みの宣言書策定を支援

契約社数	123社	(2026年3月末累計)
------	------	--------------

健康経営伴走支援コンサルティング

- 従業員の健康維持・増進と生産性向上を目指す取り組みを支援

契約社数	660社	(2026年3月末累計)
------	------	--------------

企業版ふるさと納税マッチング

- 寄附先の地公体を紹介し、取引先企業の地域貢献活動を支援

マッチング社数	61社	(2026年3月末累計)
---------	-----	--------------

めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- 取引先企業のサステナブルな経営戦略・企業価値向上を支援

取扱件数	14件	(2026年3月末累計)
------	-----	--------------

めいぎんポジティブインパクトファイナンス

- 取引先企業の企業活動をポジティブ・インパクト金融原則に基づき分析し、適切なKPIを設定

取扱件数	67件	(2026年3月末累計)
------	-----	--------------

SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- 私募債で受け取る手数料の一部をSDGs達成に向けた活動をされている団体へ寄附等を行い、取引先企業の地域貢献活動を支援

取扱件数	1,131件	(2026年3月末累計)
------	--------	--------------

地産地消カーボンオフセット型私募債

- 発行金額の一定割合相当額の地域のカーボンクレジットを購入し、地域のイベント等で排出される温室効果ガスに対してオフセットを行い、地域の脱炭素に向けた取り組みを支援

取扱件数	56件	(2026年3月末累計)
------	-----	--------------

グリーンローン

- 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」に基づき、ニッセイ・グリーンローン・フレームワークを活用
- 日本生命保険相互会社による地域金融機関のサステナブルファイナンスに係る評価のサポートは当行が初

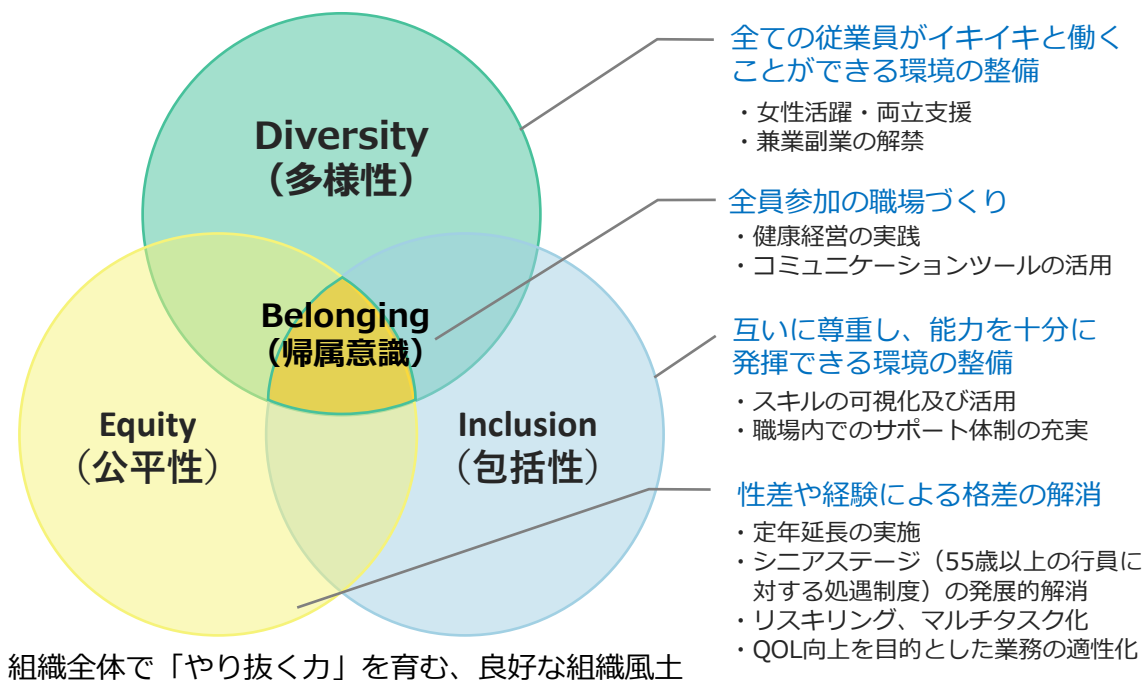
取扱件数	2件	(2026年3月末累計)
------	----	--------------

働きがい改革2.0

働きがい改革2.0『人間力の強化を通じた組織効力感の向上』

成長力の向上

人間力の強化〔自己効力感+インテグリティ〕



	KPI	AS-IS 2025年度	TO-BE 2030年度
Diversity	女性配置率	94.4%	100%
	女性管理職比率	12.2%	15.4%
	障がい者雇用率	2.7%※1	3.0%
	キャリア採用者数	36名	30名
Equity	クロスキャリア比率	76.7%	80.0%
	男女間賃金差異改善率※2	2.6p	2.0p
Inclusion	上司のサポート指数	56.0	55.0
	同僚のサポート指数	50.5	50.0
Belonging	離職率	3.7%	3.0%
	ワークエンゲージメント	3.59	3.60

※1 2025年6月1日現在

※2 男女間賃金差異（女性平均賃金／男性平均賃金）の改善率（前年度対比）

働きがい改革『働きやすさの向上（働き方改革）から“働きがい”の向上へ』

第22次経営計画「非財務」目標

	2022年度 (経営計画策定時)	2025年度 実績	2027年度 目標
女性配置率※1	82.7%	94.4%	100%
ワークエンゲージメント※2	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率※3	44.6%	76.7%	80%

※1 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率

※2 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値

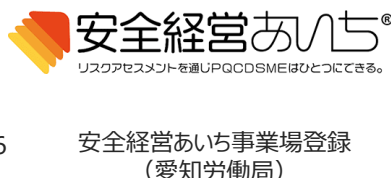
※3 11～20年目の行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

健康経営

- 健康経営を人的資本戦略の重要施策と位置付け
- 優れた健康経営を実践する企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する健康経営銘柄に2年連続で選定
- 健康経営優良法人ホワイト500にも4年連続で認定



各種外部評価



DEI&B

- 2026年4月より開始した「働きがい改革2.0」において、従来のDE&IからDEI&B※4に考え方を発展
- 従業員一人ひとりの「人間力の強化」（自己効力感およびインテグリティの向上）を目指す

※4 年齢、性別、国籍、障がいの有無、価値観などの多様性を尊重し（Diversity）、一人ひとりに公平な機会を提供し（Equity）、誰もが能力を発揮できる包括的な環境を整え（Inclusion）、組織の一員としての帰属意識を育む（Belonging）ことで、持続的な成長と価値創造を目指す考え方

シニア層の活躍

- 2026年4月に、55歳以上の行員（シニアステージ行員）および定年再雇用嘱託を中心に処遇を改善
- 定年再雇用嘱託のライン長登用を可能にする等、年齢にかかわらずイキイキと活躍できる環境を整備

両立支援

- 育児・介護・疾病等、様々な事象を抱えながらも、個々の能力を発揮し、自分らしく働くことができる職場を目指して環境を整備
- 「プラチナくるみんプラス」(厚生労働省認定)を取得している企業は、愛知労働局管内では当行を含め3社のみ（2026年2月厚生労働省公表）



障がい者雇用

- 障がい者就労移行支援事業所と連携し、採用説明会を開催



取組方針

銀行サービスのDX化 | パーソナライズ・接点強化



業務・事務のDX化 | 業務効率化・データ利活用

個人 パーソナライズ提案と窓口事務の省力化

デジタルマーケティング等による精度の高いパーソナライズ提案で取引深耕を図る。
事務面では、店頭タブレット導入でセミセルフ化を進め、更なる省力化を図る。

法人 営業品質の底上げと営業担当の余力捻出

データ利活用の高度化でお客様の理解を深め、豊富なソリューションからニーズにあった提案ができるよう営業支援基盤を強化。
また、AI等を活用し更なる生産性の向上を図り、捻出する余力を付加価値の高い業務へ振り向けていく。

お客様のDX化支援 | 人材育成

- お客様のDXの立ち上がりを支援
- 従業員のデジタル活力向上に向けた人材育成

中小企業のよき相談相手となり、DXの初期段階の取り掛かり支援を強化。

「ITパスポート」で基礎知識を習得した人材を、業務でデジタル活用が実践できるレベルへ育成。
行内DX推進を担う人材と、お客さまに寄り添いDX化が推進できる人材を確保する。

DXロードマップ

第22次経営計画			
	2023年度～2024年度	2025年度～2027年度	2028年度～
銀行サービスのDX化	アプリの機能強化	デジタル接点の活用強化（パーソナライズ提案、法人ポータル等）	
	WEB完結商品のラインナップ強化	既存サービスの機能改善	
	WEBでの諸届受付	データ利活用に向けた基盤整備（営業品質底上げ・余力捻出）	データ利活用の促進（他社との連携、新たな価値創出）
業務・事務のDX化	RPA活用	クラウド環境整備と利用拡大（生成AI等）	
	ペーパーレス化	グループ内の業務効率化	
	業務自動化・本部集中化	店頭タブレットによるセミセルフ化	
お客様のDX化支援		キャッシュレス店舗・無人店舗の検討	
	ICT支援のための外部連携	DXの立ち上がり支援	DXのコンサル営業拡大
	デジタル人材育成（国家資格取得支援）	デジタル活用力向上に向けた人材モデル定義と計画的な育成	地方創生に資するサービス提供 人材モデルの高度化 育成人材の適所配置（活用機会の拡大）

次世代営業店システムの導入

- 営業店端末の一部をタブレット端末に置き換え、手続きのセミセルフ化を推進
- お客さまの待ち時間の軽減とペーパーレス化を実現

お客さまのメリット

- 伝票記入負担軽減
- 待ち時間短縮
- 非対面チャネルとの連携による利便性向上

当行のメリット

- 事務スキルに左右されない一律でのサービス提供
- 事務負担軽減
- システムコスト低減

公表目標

- 「投信のWeb取引率」および「DX化支援相談件数」の当初目標を前倒しで達成したため、見直しを実施
- 新たな目標は2025年度の特殊要因（市場動向、セミナー開催等）を考慮した上で設定

<目標および実績>

	DX戦略の柱			2025年度実績	2027年度目標
	銀行サービスのDX化	業務・事務の効率化	お客さまのDX化支援		
営業店事務の削減時間		●		月間 3,696時間	月間 15,000時間
投信のWeb取引率	●	●		78.0%	75%
DX化支援相談件数			●	240件	年間 150件
デジタル活用人材		●		累計 83名	3年累計 150名
デジタルコーディネーター		●	●	累計 69名	3年累計 150名

Copilotの導入

- 文書作成、情報要約、データ整理等に会話型AI「Copilot」を活用することで事務作業時間を削減
- 行員はより付加価値の高い業務へ注力

ペンリィの導入

- 株式会社生活基盤プラットフォームが提供する「ペンリィ」を導入
- ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化により顧客利便性向上を実現

(2026年5月見直し)	2027年度目標 見直し前	2027年度目標 見直し後	増減
投信のWeb取引率	65%	75%	+10P
DX化支援相談件数	100件	150件	+50件



名古屋銀行

株式会社名古屋銀行

経営企画部 広報グループ

TEL : (052) 962-7996

FAX : (052) 962-1843

E-Mail : ir_info@ex.meigin.co.jp

URL : <https://www.meigin.com/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。

※本資料の金額などは原則として単位未満を切り捨てしております。